平　成　２８　年　度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
財政健全化指標
経営健全化指標

刈谷市監査委員

総　　目　　次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・　1
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８１
財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・　１１１

注記

1　文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
　したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。

2　比率（%）は、小数点以下第２位を四捨五入した。

3　構成比率（%）は、合計が100.0となるよう一部調整した。

4　文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(1)「△」・・・・・負数

(2)「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの

(3)「－」・・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの
　（財政健全化判断比率及び資金不足比率（Ｐ１１１以降）で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。）

(4)「…」・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

(5)「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

(6)「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

刈監第２５号
平成２９年８月１０日

刈谷市長　竹　中　良　則　　様

刈谷市監査委員　太　田　　力

刈谷市監査委員　鈴　木　浩　二

平成２８年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき、審査に付された平成２８年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第２４１条第５項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

平成２８年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 ･････････････････ 5
第１　審査の対象 ･･･ 5
第２　審査の期間 ･･･ 5
第３　審査の方法 ･･･ 5
第４　審査の結果 ･･･ 5
第５　審査の概要 ･･･ 6
１　決算の概況 ･･･ 6
(1)　決算規模 ･･･ 6
(2)　執行状況 ･･･ 6
(3)　決算収支状況 ･･･ 7
(4)　不納欠損額及び収入未済額 ･････････････････････････････････ 8
(5)　翌年度繰越額及び不用額 ･･･････････････････････････････････ 8
２　一般会計 ･･･ 9
(1)　概　要 ･･･ 9
(2)　歳　入 ･･･ １０
(3)　歳　出 ･･･ ２２
３　特別会計 ･･･ ３４
(1)　概　要 ･･･ ３４
(2)　会計別決算状況 ･･･ ３７
ア　刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計 ･････････････････ ３７
イ　刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計 ･････････････････････ ３７
ウ　下水道事業特別会計 ･････････････････････････････････････ ３８
エ　国民健康保険特別会計 ･･･････････････････････････････････ ３９
オ　後期高齢者医療特別会計 ･････････････････････････････････ ４０
カ　介護保険特別会計 ･･･････････････････････････････････････ ４１
４　市　債 ･･･ ４２
(1)　未償還残高 ･･･ ４２
(2)　公債費（一般会計及び特別会計） ･････････････････････････ ４２
５　財政指標 ･･･ ４３
(1)　財政力指数 ･･･ ４３
(2)　経常収支比率 ･･･ ４３
(3)　実質公債費比率 ･･･ ４３

６　財産に関する調書 ･･ ４４
(1)　財産状況 ･･ ４４
平成２８年度刈谷市基金運用状況審査意見 ･･････････････････････････････ ４７
第１　審査の対象 ･･ ４７
第２　審査の期間 ･･ ４７
第３　審査の方法 ･･ ４７
第４　審査の結果 ･･ ４７
第５　審査の概要 ･･ ４７
(1)　土地開発基金 ･･ ４７
(2)　美術品等購入基金 ･･････････････････････････････････････ ４８
(3)　一般旅券収入印紙購入基金 ･･････････････････････････････ ４８
む　す　び ･･ ５０
一般会計・特別会計決算審査資料 ･･････････････････････････････････ ５３

一　般　会　計　・　特　別　会　計

平成２８年度刈谷市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

平成２８年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

平成２８年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成２８年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成２８年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成２８年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成２８年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成２８年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成２８年度財産に関する調書

第２　審査の期間

平成２９年７月３日から平成２９年７月２５日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第５　審　査　の　概　要

１　決算の概況

(1)　決算規模

（単位：円、％）

区分			28　年　度	27　年　度	対前年度比較	
					増減額	増減率
総計決算額	歳入	一般会計	62,905,729,068	60,167,311,793	2,738,417,275	4.6
		特別会計	29,188,370,039	29,728,180,994	△539,810,955	△1.8
		計	92,094,099,107	89,895,492,787	2,198,606,320	2.4
	歳出	一般会計	55,877,406,401	53,818,800,051	2,058,606,350	3.8
		特別会計	26,100,601,461	26,712,300,645	△611,699,184	△2.3
		計	81,978,007,862	80,531,100,696	1,446,907,166	1.8

会計相互間の繰入・繰出金（重複額）		4,838,336,988	5,349,077,774	△510,740,786	△9.5
純計決算額	歳入	87,255,762,119	84,546,415,013	2,709,347,106	3.2
	歳出	77,139,670,874	75,182,022,922	1,957,647,952	2.6

総計決算額は、歳入 92,094,099,107 円、歳出 81,978,007,862 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 87,255,762,119 円、歳出 77,139,670,874 円である。

(2)　執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

（単位：％、ポイント）

区分		28　年　度	27　年　度	対前年度比較
歳入	一般会計	97.8	100.6	△2.8
	特別会計	100.5	102.6	△2.1
	計	98.6	101.3	△2.7
歳出	一般会計	86.8	90.0	△3.2
	特別会計	89.9	92.2	△2.3
	計	87.8	90.7	△2.9

執行率は、歳入 98.6%、歳出 87.8%である。前年度と比較すると、歳入は 2.7 ポイント、歳出は 2.9 ポイントそれぞれ低下している。

(3) 決算収支状況

（単位：円、%）

区分		28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支（歳入歳出決算差引額）	一般会計	7,028,322,667	6,348,511,742	679,810,925	10.7
	特別会計	3,087,768,578	3,015,880,349	71,888,229	2.4
	計	10,116,091,245	9,364,392,091	751,699,154	8.0
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	2,525,921,348	1,056,300,333	1,469,621,015	139.1
	特別会計	0	256,483,000	△256,483,000	皆減
	計	2,525,921,348	1,312,783,333	1,213,138,015	92.4
実質収支	一般会計	4,502,401,319	5,292,211,409	△789,810,090	△14.9
	特別会計	3,087,768,578	2,759,397,349	328,371,229	11.9
	計	7,590,169,897	8,051,608,758	△461,438,861	△5.7
単年度収支	一般会計	△789,810,090	134,158,200	△923,968,290	－
	特別会計	328,371,229	26,701,891	301,669,338	－
	計	△461,438,861	160,860,091	△622,298,952	－

形式収支（歳入歳出決算差引額）は総額10,116,091,245円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,525,921,348円を差し引いた実質収支は7,590,169,897円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 8,051,608,758 円を差し引いた単年度収支は 461,438,861 円の赤字である。

(4)　不納欠損額及び収入未済額

（単位：円、%）

区分		28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	52,619,531	41,779,640	10,839,891	25.9
	特別会計	62,442,061	63,188,792	△746,731	△1.2
	計	115,061,592	104,968,432	10,093,160	9.6
収入未済額	一般会計	2,470,718,388	1,255,058,693	1,215,659,695	96.9
	特別会計	783,532,013	754,540,688	28,991,325	3.8
	計	3,254,250,401	2,009,599,381	1,244,651,020	61.9

不納欠損額の総額は115,061,592円であり、前年度と比較して10,093,160円(9.6%)増加している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は3,254,250,401円であり、前年度と比較して1,244,651,020円(61.9%)増加している。収入未済の主なものは、一般会計では市債であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5)　翌年度繰越額及び不用額

（単位：円、%）

区分		28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	4,588,657,348	1,772,631,333	2,816,026,015	158.9
	特別会計	0	256,483,000	△256,483,000	皆減
	計	4,588,657,348	2,029,114,333	2,559,543,015	126.1
不用額	一般会計	3,875,534,584	4,189,249,731	△313,715,147	△7.5
	特別会計	2,929,344,539	2,013,296,355	916,048,184	45.5
	計	6,804,879,123	6,202,546,086	602,333,037	9.7

翌年度繰越額の総額は4,588,657,348円であり、前年度と比較して2,559,543,015円(126.1%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の教育費及び土木費である。

不用額の総額は6,804,879,123円であり、前年度と比較して602,333,037円(9.7%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、衛生費、総務費及び教育費であり、特別会計では国民健康保険会計及び下水道事業会計である。

２　一　般　会　計

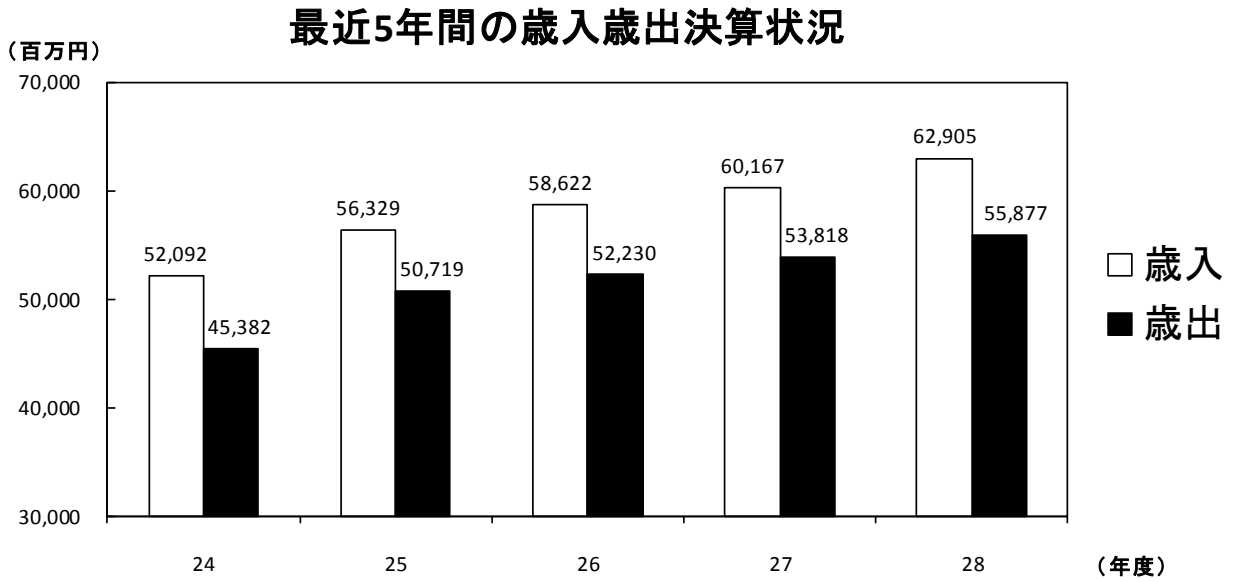
(1)　概　要

（単位：円、％）

区分		28　年　度	27　年　度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入	予算現額	64,341,598,333	59,780,681,115	4,560,917,218	7.6
	決算額	62,905,729,068	60,167,311,793	2,738,417,275	4.6
	予算現額に対する割合	97.8	100.6	－	－
歳出	予算現額	64,341,598,333	59,780,681,115	4,560,917,218	7.6
	決算額	55,877,406,401	53,818,800,051	2,058,606,350	3.8
	予算現額に対する割合	86.9	90.0	－	－
形式収支（歳入歳出決算差引額）		7,028,322,667	6,348,511,742	679,810,925	10.7
翌年度へ繰り越すべき財源		2,525,921,348	1,056,300,333	1,469,621,015	139.1
実質収支		4,502,401,319	5,292,211,409	△789,810,090	△14.9
単年度収支		△789,810,090	134,158,200	△923,968,290	－

決算額は、歳入 62,905,729,068 円、歳出 55,877,406,401 円であり、前年度と比較して歳入は 2,738,417,275 円（4.6%）、歳出は 2,058,606,350 円（3.8%）それぞれ増加している。予算現額に対する割合は、歳入は 97.8%、歳出は 86.9%である。

形式収支は 7,028,322,667 円であり、前年度と比較して 679,810,925 円（10.7%）増加している。また、実質収支は 4,502,401,319 円の黒字、単年度収支は 789,810,090 円の赤字となっている。



(2) 歳　入

ア　歳入の概況

（単位：円、%）

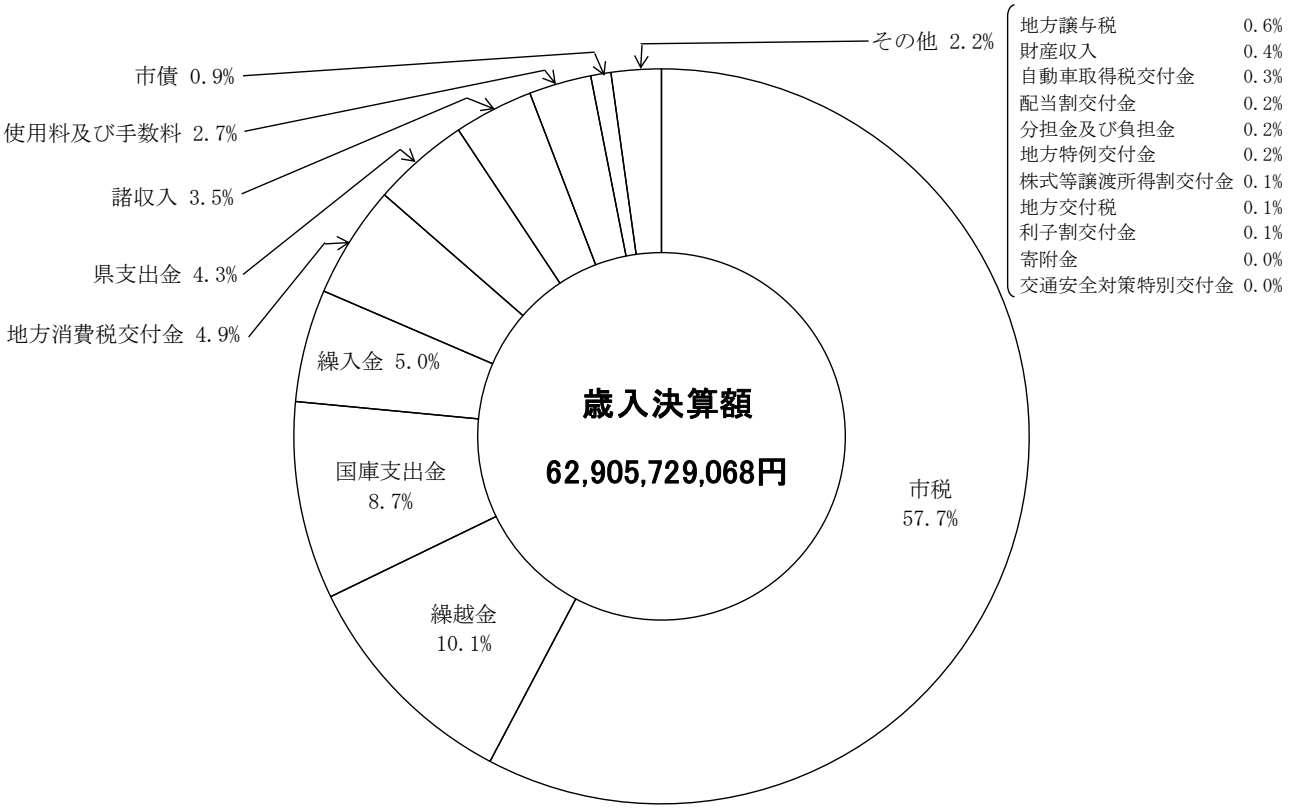
区　　分	28　年　度		27　年　度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
1　市　　税	36,310,655,023	57.7	35,343,576,947	58.8	967,078,076	2.7
2　地方譲与税	392,312,000	0.6	396,541,006	0.7	△4,229,006	△1.1
3　利子割交付金	32,729,000	0.1	65,010,000	0.1	△32,281,000	△49.7
4　配当割交付金	154,423,000	0.2	205,053,000	0.3	△50,630,000	△24.7
5　株式等譲渡所得割交付金	80,170,000	0.1	212,446,000	0.4	△132,276,000	△62.3
6　地方消費税交付金	3,111,892,000	4.9	3,440,712,000	5.7	△328,820,000	△9.6
7　自動車取得税交付金	168,191,000	0.3	161,181,000	0.3	7,010,000	4.3
8　地方特例交付金	96,177,000	0.2	91,320,000	0.1	4,857,000	5.3
9　地方交付税	37,972,000	0.1	40,684,000	0.1	△2,712,000	△6.7
10　交通安全対策特別交付金	27,363,000	0.0	28,453,000	0.0	△1,090,000	△3.8
11　分担金及び負担金	139,224,745	0.2	108,445,864	0.2	30,778,881	28.4
12　使用料及び手数料	1,723,934,348	2.7	1,703,770,538	2.8	20,163,810	1.2
13　国庫支出金	5,471,684,284	8.7	5,624,838,364	9.3	△153,154,080	△2.7
14　県支出金	2,688,921,251	4.3	2,446,107,776	4.1	242,813,475	9.9
15　財産収入	227,709,096	0.4	188,037,935	0.3	39,671,161	21.1
16　寄附金	27,475,058	0.0	11,762,180	0.0	15,712,878	133.6
17　繰入金	3,116,259,335	5.0	1,187,377,339	2.0	1,928,881,996	162.4
18　繰越金	6,348,511,742	10.1	6,391,871,324	10.6	△43,359,582	△0.7
19　諸収入	2,192,125,186	3.5	2,296,023,520	3.8	△103,898,334	△4.5
20　市　　債	558,000,000	0.9	224,100,000	0.4	333,900,000	149.0
計	62,905,729,068	100.0	60,167,311,793	100.0	2,738,417,275	4.6

歳入決算額は62,905,729,068円であり、前年度と比較して2,738,417,275円(4.6%)増加している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、繰入金 1,928,881,996 円である。減少額の大きい項目は、地方消費税交付金 328,820,000 円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく 57.7%を占め、繰越金 10.1%、国庫支出金 8.7%の順となっている。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ　歳入の財源別構成

（単位：円、％）

区　　分	28　年　度		27　年　度		対　前　年　度　比　較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
自 主 財 源	50,085,894,533	79.6	47,230,865,647	78.5	2,855,028,886	6.0
依 存 財 源	12,819,834,535	20.4	12,936,446,146	21.5	△116,611,611	△0.9
合　　計	62,905,729,068	100.0	60,167,311,793	100.0	2,738,417,275	4.6

※詳細は資料第２表「一般会計財源別構成年度比較表」(P58)を参照

自主財源は、前年度と比較して2,855,028,886円(6.0%)増加し、依存財源は、116,611,611円(0.9%)減少している。自主財源比率は79.6%となり1.1ポイント上昇している。

ウ　不納欠損額及び収入未済額

（単位：円、%）

区　　分	28　年　度	27　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減　額	増　減　率
予　算　現　額	64,341,598,333	59,780,681,115	4,560,917,218	7.6
調　定　額	65,429,066,987	61,464,150,126	3,964,916,861	6.5
決　算　額	62,905,729,068	60,167,311,793	2,738,417,275	4.6
予算現額に対する割合	97.8	100.6	－	－
調定額に対する割合	96.1	97.9	－	－
不　納　欠　損　額	52,619,531	41,779,640	10,839,891	25.9
調定額に対する割合	0.1	0.1	－	－
収　入　未　済　額	2,470,718,388	1,255,058,693	1,215,659,695	96.9
調定額に対する割合	3.8	2.0	－	－

不納欠損額は52,619,531円であり、前年度と比較して10,839,891円(25.9%)増加している。不納欠損の主なものは、市税52,119,216円である。

収入未済額は、2,470,718,388円であり、前年度と比較して1,215,659,695円(96.9%)増加している。収入未済の主なものは、市債1,400,200,000円及び国庫補助金603,638,000円である。

エ　科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　　市　　税

（単位：円、％）

区　　分	28　年　度	27　年　度	増　　減
予　算　現　額	35,052,283,000	34,604,437,000	447,846,000
調　定　額	36,695,864,008	35,866,521,153	829,342,855
収　入　済　額	36,310,655,023	35,343,576,947	967,078,076
不　納　欠　損　額	52,119,216	40,771,720	11,347,496
収　入　未　済　額	333,089,769	482,172,486	△149,082,717
予算現額に対する収入済額の増減額	1,258,372,023	739,139,947	519,232,076
対 予 算 収 入 率	103.6	102.1	－
対 調 定 収 入 率	99.0	98.5	－

税目別決算額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

税　目		28　年　度			27　年　度			対前年度比
		決　算　額	対調定収入率	構成比率	決　算　額	対調定収入率	構成比率	
市民税	個　人	11,845,885,988	97.7	32.6	11,790,652,659	96.9	33.4	100.5
	法　人	4,987,544,782	99.8	13.7	4,527,923,811	99.8	12.8	110.2
	計	16,833,430,770	98.3	46.3	16,318,576,470	97.7	46.2	103.2
固定資産税	固定資産税	15,261,362,587	99.5	42.0	14,858,057,082	99.3	42.0	102.7
	国有資産等所在市町村交付金	21,392,900	100.0	0.1	21,147,100	100.0	0.1	101.2
	計	15,282,755,487	99.5	42.1	14,879,204,182	99.3	42.1	102.7
軽自動車税		250,240,220	97.2	0.7	216,174,755	96.4	0.6	115.8
市たばこ税		1,162,026,187	100.0	3.2	1,210,805,910	100.0	3.4	96.0
都市計画税		2,782,202,359	99.5	7.7	2,718,815,630	99.3	7.7	102.3
合　計		36,310,655,023	99.0	100.0	35,343,576,947	98.5	100.0	102.7

収入済額は、前年度と比較して 967,078,076 円(2.7%)増加している。その主なものは、法人市民税が 459,620,971 円(10.2%)、固定資産税が 403,305,505 円(2.7%)増加したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	36,215,034,107	36,084,171,932	1,236,126	129,626,049	99.6	99.5
滞納繰越分	480,829,901	226,483,091	50,883,090	203,463,720	47.1	42.4
合　　計	36,695,864,008	36,310,655,023	52,119,216	333,089,769	99.0	98.5

調定額36,695,864,008円に対し、収入済額36,310,655,023円で収納率99.0%となっている。

なお、現年度分については、収納率が99.6%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は 52,119,216 円であり、その主なものは、個人市民税 36,719,029 円及び固定資産税9,576,825円である。これは地方税法の定めに従い処理されたものである。

収入未済額は333,089,769円であり、その主なものは、個人市民税 248,185,223 円及び固定資産税61,811,892円である。

第２款　地　方　譲　与　税

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
２８年度	370,000,000	392,312,000	392,312,000	22,312,000	106.0	100.0
２７年度	390,000,000	396,541,006	396,541,006	6,541,006	101.7	100.0
増　　減	△20,000,000	△4,229,006	△4,229,006	15,770,994	－	－

収入済額は、前年度と比較して4,229,006円(1.1%)減少している。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
２８年度	24,000,000	32,729,000	32,729,000	8,729,000	136.4	100.0
２７年度	65,786,000	65,010,000	65,010,000	△776,000	98.8	100.0
増減	△41,786,000	△32,281,000	△32,281,000	9,505,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して 32,281,000 円(49.7%)減少している。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
２８年度	187,000,000	154,423,000	154,423,000	△32,577,000	82.6	100.0
２７年度	160,000,000	205,053,000	205,053,000	45,053,000	128.2	100.0
増減	27,000,000	△50,630,000	△50,630,000	△77,630,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して 50,630,000 円(24.7%)減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
２８年度	41,600,000	80,170,000	80,170,000	38,570,000	192.7	100.0
２７年度	41,600,000	212,446,000	212,446,000	170,846,000	510.7	100.0
増減	0	△132,276,000	△132,276,000	△132,276,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して 132,276,000 円(62.3%)減少している。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	2,940,000,000	3,111,892,000	3,111,892,000	171,892,000	105.8	100.0
27 年度	2,815,000,000	3,440,712,000	3,440,712,000	625,712,000	122.2	100.0
増減	125,000,000	△328,820,000	△328,820,000	△453,820,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して 328,820,000 円(9.6%)減少している。

第７款　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	90,000,000	168,191,000	168,191,000	78,191,000	186.9	100.0
27 年度	90,000,000	161,181,000	161,181,000	71,181,000	179.1	100.0
増減	0	7,010,000	7,010,000	7,010,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して 7,010,000 円(4.3%)増加している。

第８款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	85,000,000	96,177,000	96,177,000	11,177,000	113.1	100.0
27 年度	85,000,000	91,320,000	91,320,000	6,320,000	107.4	100.0
増減	0	4,857,000	4,857,000	4,857,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して 4,857,000 円(5.3%)増加している。

第９款　地　方　交　付　税

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
２８年度	1,000	37,972,000	37,972,000	37,971,000	…	100.0
２７年度	1,000	40,684,000	40,684,000	40,683,000	…	100.0
増　減	0	△2,712,000	△2,712,000	△2,712,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して2,712,000円(6.7%)減少している。

これは、特別交付税が減少したことによるものである。

第１０款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
２８年度	28,000,000	27,363,000	27,363,000	△637,000	97.7	100.0
２７年度	27,000,000	28,453,000	28,453,000	1,453,000	105.4	100.0
増　減	1,000,000	△1,090,000	△1,090,000	△2,090,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して 1,090,000 円(3.8%)減少している。

第１１款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
２８年度	138,349,000	140,172,805	139,224,745	875,745	100.6	99.3
２７年度	94,306,000	109,153,364	108,445,864	14,139,864	115.0	99.4
増　減	44,043,000	31,019,441	30,778,881	△13,264,119	－	－

収入済額は、前年度と比較して 30,778,881 円（28.4%）増加している。

その主なものは、保健衛生費負担金が増加したことによるものである。

第１２款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	1,635,348,000	1,748,571,998	1,723,934,348	88,586,348	105.4	98.6
27 年度	1,642,121,000	1,727,200,082	1,703,770,538	61,649,538	103.8	98.6
増減	△6,773,000	21,371,916	20,163,810	26,936,810	－	－

収入済額は、前年度と比較して 20,163,810 円(1.2%)増加している。

その主なものは、体育施設使用料及び保育所使用料が増加したことによるものである。

第１３款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	6,739,258,000	6,075,322,284	5,471,684,284	△1,267,573,716	81.2	90.1
27 年度	6,279,040,000	5,803,469,364	5,624,838,364	△654,201,636	89.6	96.9
増減	460,218,000	271,852,920	△153,154,080	△613,372,080	－	－

収入済額は、前年度と比較して 153,154,080 円(2.7%)減少している。

その主なものは、都市計画費及び総務管理費の国庫補助金、生活保護費国庫負担金が減少したことによるものである。

第１４款　県支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	2,926,917,000	2,688,921,251	2,688,921,251	△237,995,749	91.9	100.0
27 年度	2,611,323,000	2,446,107,776	2,446,107,776	△165,215,224	93.7	100.0
増減	315,594,000	242,813,475	242,813,475	△72,780,525	－	－

収入済額は、前年度と比較して242,813,475円(9.9%)増加している。

その主なものは、社会福祉費県補助金が増加したことによるものである。

第１５款　財　産　収　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	126,310,000	227,709,096	227,709,096	101,399,096	180.3	100.0
27 年度	131,381,000	188,037,935	188,037,935	56,656,935	143.1	100.0
増　減	△5,071,000	39,671,161	39,671,161	44,742,161	－	－

収入済額は、前年度と比較して39,671,161円(21.1%)増加している。

その主なものは、土地売払収入が増加したことによるものである。

第１６款　寄　附　金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	19,342,000	27,475,058	27,475,058	8,133,058	142.0	100.0
27 年度	11,794,000	11,762,180	11,762,180	△31,820	99.7	100.0
増　減	7,548,000	15,712,878	15,712,878	8,164,878	－	－

収入済額は、前年度と比較して15,712,878円(133.6%)増加している。

第１７款　繰　入　金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
28 年度	3,117,877,000	3,116,259,335	3,116,259,335	△1,617,665	99.9	100.0
27 年度	1,188,978,000	1,187,377,339	1,187,377,339	△1,600,661	99.9	100.0
増　減	1,928,899,000	1,928,881,996	1,928,881,996	△17,004	－	－

収入済額は、前年度と比較して1,928,881,996円(162.4%)増加している。

その主なものは、財政調整基金繰入金及び公共施設維持保全基金繰入金が増加したことによるものである。

第１８款　繰　　越　　金

（単位：円、％）

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する収入済額の増減額	収　入　率	
					対予算	対調定
28 年度	6,348,511,333	6,348,511,742	6,348,511,742	409	100.0	100.0
27 年度	6,391,871,115	6,391,871,324	6,391,871,324	209	100.0	100.0
増　減	△43,359,782	△43,359,582	△43,359,582	200	－	－

収入済額は、前年度と比較して43,359,582円(0.7%)減少している。

第１９款　諸　　収　　入

（単位：円、％）

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する収入済額の増減額	収　入　率	
					対予算	対調定
28 年度	2,243,902,000	2,300,830,410	2,192,125,186	△51,776,814	97.7	95.3
27 年度	2,261,043,000	2,329,449,603	2,296,023,520	34,980,520	101.5	98.6
増　減	△17,141,000	△28,619,193	△103,898,334	△86,757,334	－	－

収入済額は、前年度と比較して103,898,334円(4.5%)減少している。

その主なものは、高額療養費等返還金が減少したことによるものである。

第２０款　　市　　債

（単位：円、％）

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予　算　現　額　に　対　す　る　収　入　済　額　の　増　減　額	収　　入　　率	
					対予算	対調定
28 年度	2,227,900,000	1,958,200,000	558,000,000	△1,669,900,000	25.0	28.5
27 年度	890,000,000	761,800,000	224,100,000	△665,900,000	25.2	29.4
増　減	1,337,900,000	1,196,400,000	333,900,000	△1,004,000,000	－	－

収入済額は、前年度と比較して333,900,000円(149.0%)増加している。

平成２８年度は、教育債及び民生債の起債を行っている。

なお、平成２８年度末の一般会計における市債未償還元金残高は7,201,567,689円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
市債未償還元金残高	16,159,915,175	12,933,168,108	9,565,112,683	8,144,413,759	7,201,567,689

(3) 歳　出

ア　歳出の概況

（単位：円、％）

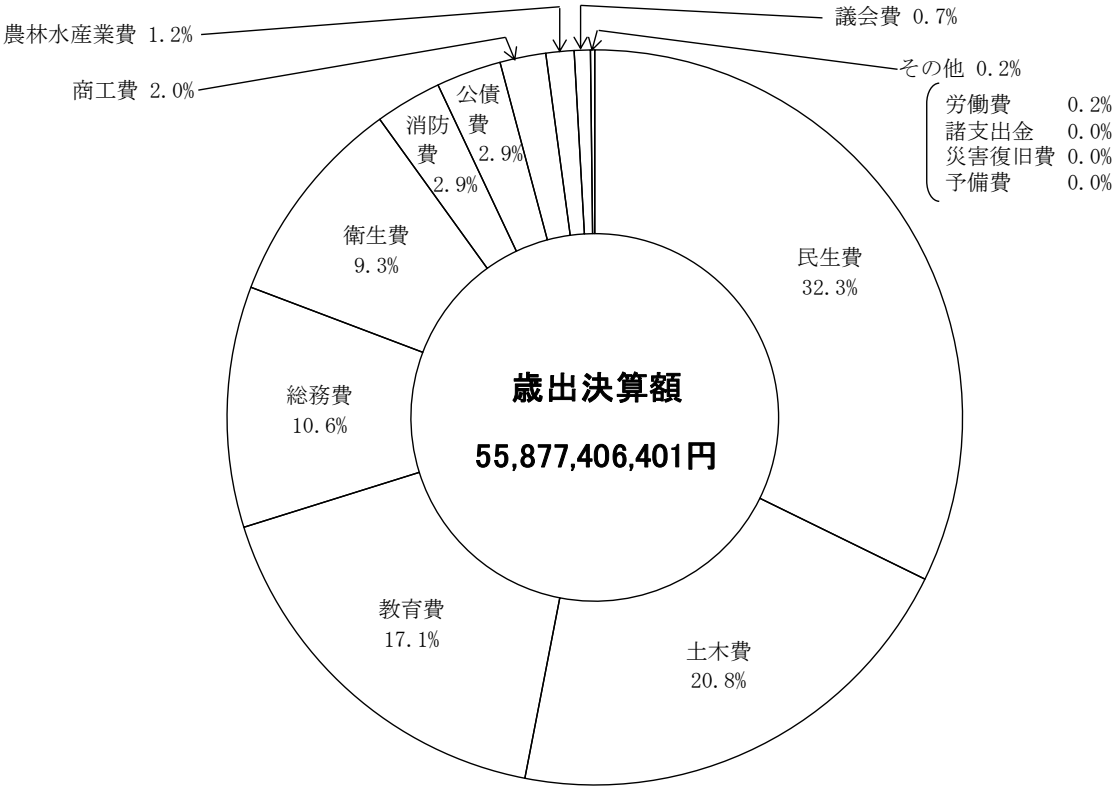
区　　分	28　年　度		27　年　度		対　前　年　度　比　較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
1　議　会　費	395,558,341	0.7	421,020,864	0.8	△25,462,523	△6.0
2　総　務　費	5,887,393,127	10.6	6,062,474,393	11.2	△175,081,266	△2.9
3　民　生　費	18,032,488,182	32.3	17,313,116,041	32.2	719,372,141	4.2
4　衛　生　費	5,197,728,615	9.3	4,840,661,676	9.0	357,066,939	7.4
5　労　働　費	103,588,392	0.2	103,631,700	0.2	△43,308	△0.0
6　農林水産業費	690,423,050	1.2	657,933,280	1.2	32,489,770	4.9
7　商　工　費	1,128,501,668	2.0	1,243,254,059	2.3	△114,752,391	△9.2
8　土　木　費	11,626,259,071	20.8	10,807,961,141	20.1	818,297,930	7.6
9　消　防　費	1,639,201,454	2.9	1,668,345,721	3.1	△29,144,267	△1.7
10　教　育　費	9,574,880,287	17.1	8,917,164,309	16.6	657,715,978	7.4
11　災害復旧費	0	0.0	6,904,440	0.0	△6,904,440	皆減
12　公　債　費	1,600,149,638	2.9	1,774,892,440	3.3	△174,742,802	△9.8
13　諸支出金	1,234,576	0.0	1,439,987	0.0	△205,411	△14.3
14　予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	55,877,406,401	100.0	53,818,800,051	100.0	2,058,606,350	3.8

歳出決算額は 55,877,406,401 円であり、前年度と比較して 2,058,606,350 円（3.8%）増加している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、土木費 818,297,930 円、民生費 719,372,141 円及び教育費 657,715,978 円である。減少額の大きい項目は、総務費 175,081,266 円及び公債費 174,742,802 円である。

歳出決算額の構成比は、民生費が最も大きく 32.3%を占め、土木費 20.8%、教育費 17.1%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ　歳出の性質別構成

（単位：千円、%）

区分		28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
消費的経費		34,643,607	34,626,149	17,458	0.1
	人件費	7,259,430	7,387,767	△128,337	△1.7
	物件費	11,981,826	11,988,624	△6,798	△0.1
	扶助費	10,243,501	9,767,021	476,480	4.9
投資的経費		10,116,057	9,178,505	937,552	10.2
その他経費		11,117,742	10,014,146	1,103,596	11.0
合計		55,877,406	53,818,800	2,058,606	3.8

※詳細は資料第４表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P62)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費、投資的経費、その他経費ともに増加している。増加の主なものは、積立金 1,682,134 千円(108.6%)である。

ウ　翌年度繰越額及び不用額

（単位：円、％）

区　　分	28　年　度	27　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減　額	増減率
予　算　現　額	64,341,598,333	59,780,681,115	4,560,917,218	7.6
決　算　額 予算現額に対する割合	55,877,406,401 86.9	53,818,800,051 90.0	2,058,606,350 －	3.8 －
翌　年　度　繰　越　額 予算現額に対する割合	4,588,657,348 7.1	1,772,631,333 3.0	2,816,026,015 －	158.9 －
不　用　額 予算現額に対する割合	3,875,534,584 6.0	4,189,249,731 7.0	△313,715,147 －	△7.5 －

翌年度繰越額は4,588,657,348円であり、前年度と比較して2,816,026,015円(158.9%)増加している。繰越額の主なものは、教育費3,985,725,434円及び土木費417,898,914円である。

不用額は3,875,534,584円であり、前年度と比較して313,715,147円(7.5%)減少している。不用額の主なものは、民生費1,483,069,818円、衛生費598,788,385円、総務費548,112,873円及び教育費531,876,725円である。

エ　科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　　議　　会　　費

（単位：円、％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額			翌年度繰越額	不用額
		金　額	執行率	対前年度比		
２８　年度	405,360,000	395,558,341	97.6	94.0	0	9,801,659
２７　年度	438,726,000	421,020,864	96.0	101.0	0	17,705,136
増　減	△33,366,000	△25,462,523	－	－	0	△7,903,477

支出済額は、前年度と比較して25,462,523円(6.0%)減少している。

支出の主なものは、議員人件費事業294,296,873円である。

不用額の主なものは、委員会視察事業2,025,220円である。

第２款　総　　務　　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金　額	執行率	対前年度比		
28年度	6,450,903,000	5,887,393,127	91.3	97.1	15,397,000	548,112,873
27年度	6,696,084,000	6,062,474,393	90.5	96.1	81,638,000	551,971,607
増　減	△245,181,000	△175,081,266	－	－	△66,241,000	△3,858,734

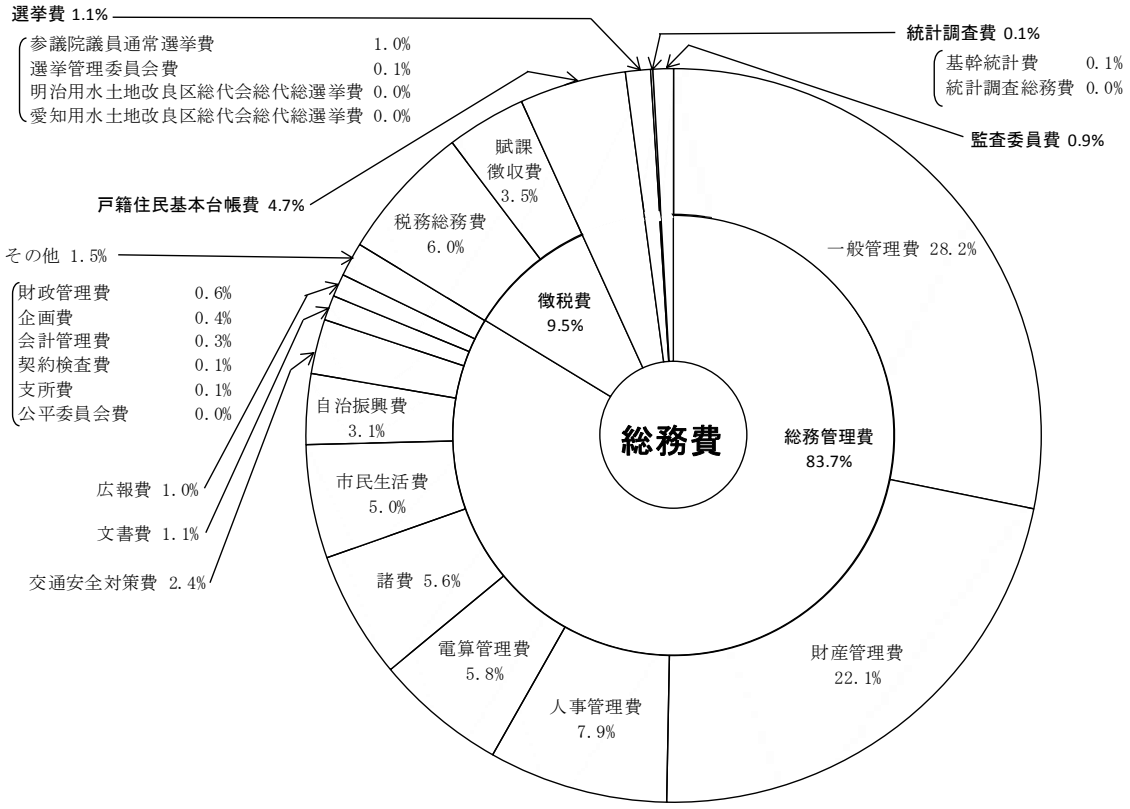
支出済額は、前年度と比較して 175,081,266 円(2.9%)減少している。

支出の主なものは、公共施設維持保全基金積立事業 1,197,741,799 円、庁舎管理事業 192,638,878 円、税外収入過年度還付事業 156,814,377 円、システム等管理事業 153,924,627 円及び市税等還付事業 145,656,543 円である。

翌年度繰越額は、個人番号通知・個人番号カード交付事業 11,163,000 円及び交通安全施設整備事業 4,234,000 円である。

不用額の主なものは、人事管理費の職員人件費事業 69,472,447 円、市税等還付事業 54,544,080 円及び一般管理費の職員人件費事業 46,069,679 円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第３款　民　　生　　費

（単位：円、％）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	執行率	対前年度比		
28年度	19,568,110,000	18,032,488,182	92.2	104.2	52,552,000	1,483,069,818
27年度	18,690,579,000	17,313,116,041	92.6	98.8	9,855,000	1,367,607,959
増　減	877,531,000	719,372,141	－	－	42,697,000	115,461,859

支出済額は、前年度と比較して719,372,141円(4.2%)増加している。

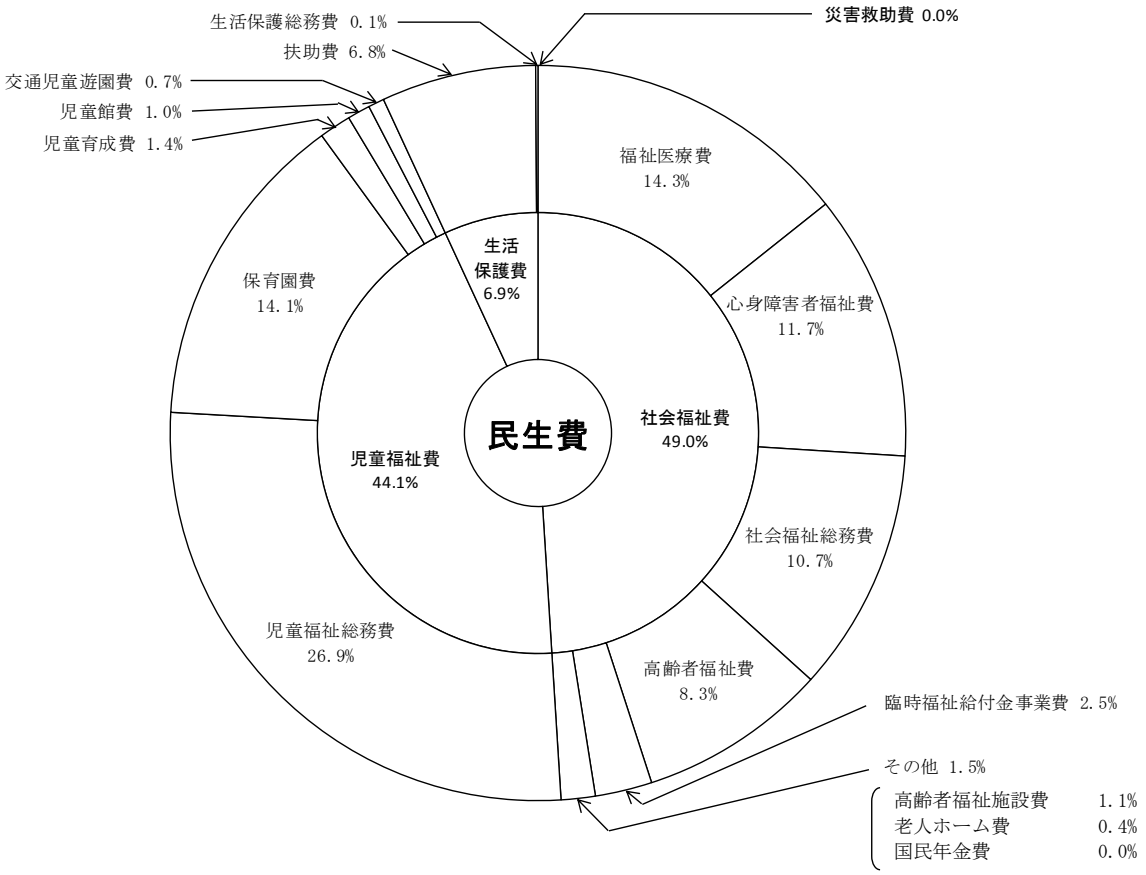
支出の主なものは、児童手当支給事業2,786,034,700円及び生活保護措置事業1,233,293,536円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ３会計への繰出事業2,230,422,096円である。

翌年度繰越額の主なものは、経済対策臨時福祉給付金支給事業45,000,000円である。

不用額の主なものは、生活保護措置事業289,472,464円、児童手当支給事業143,331,206円及び国民健康保険会計繰出事業136,877,904円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第４款　衛　　生　　費

（単位：円、％）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	執行率	対前年度比		
28年度	5,888,126,000	5,197,728,615	88.3	107.4	91,609,000	598,788,385
27年度	5,175,223,000	4,840,661,676	93.5	98.0	0	334,561,324
増　減	712,903,000	357,066,939	－	－	91,609,000	264,227,061

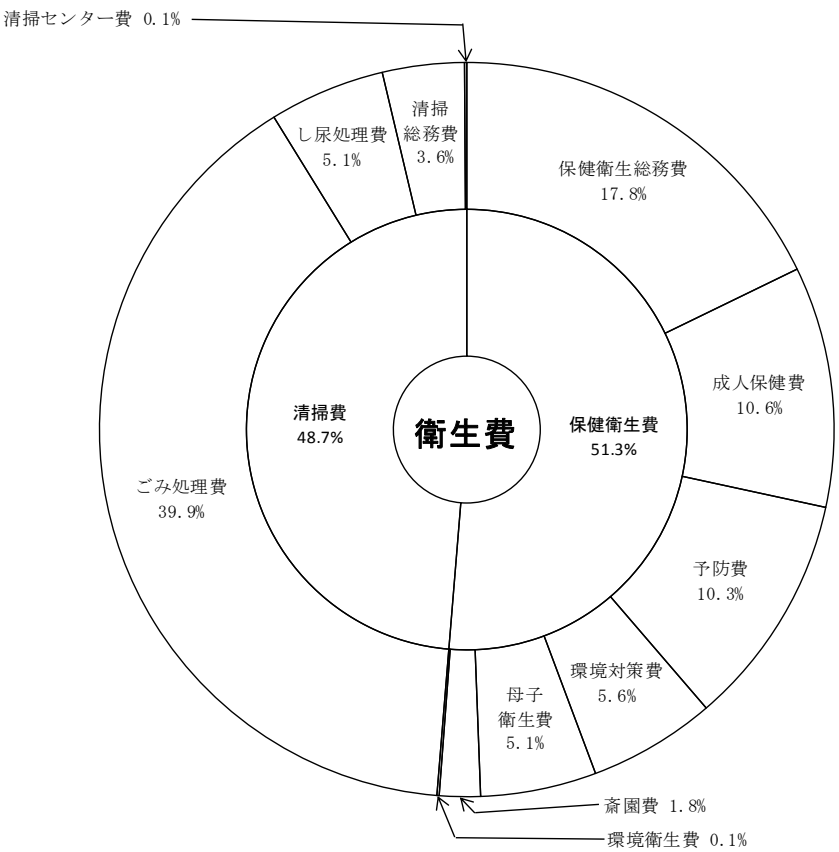
支出済額は、前年度と比較して357,066,939円(7.4%)増加している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業1,156,528,000円、予防接種事業423,790,392円、ごみ収集業務事業362,868,174円及び刈谷豊田総合病院補助事業310,588,000円である。

翌年度繰越額は、太陽光発電システム設備整備事業91,609,000円である。

不用額の主なものは、青山斎園駐車場整備事業214,817,000円及び予防接種事業101,061,158円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第５款　労　　働　　費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	執行率	対前年度比		
２８年度	107,188,000	103,588,392	96.6	100.0	0	3,599,608
２７年度	107,193,000	103,631,700	96.7	100.4	0	3,561,300
増　　減	△5,000	△43,308	－	－	0	38,308

支出済額は、前年度と比較して 43,308 円(0.0%)減少している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業 100,000,000 円である。

不用額の主なものは、労働者福祉助成事業 3,170,000 円である。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	執行率	対前年度比		
２８年度	752,059,000	690,423,050	91.8	104.9	0	61,635,950
２７年度	757,387,000	657,933,280	86.9	128.5	40,658,000	58,795,720
増　　減	△5,328,000	32,489,770	－	－	△40,658,000	2,840,230

支出済額は、前年度と比較して 32,489,770 円(4.9%)増加している。

支出の主なものは、農業用施設整備事業 123,716,720 円、農業用施設等管理事業 54,917,996 円、単独土地改良事業 47,161,440 円及び多面的機能支払交付金事業 43,980,200 円である。

不用額の主なものは、熊排水機場樋管改修事業 9,306,667 円及び県費補助土地改良事業 8,047,400 円である。

第７款　商　　工　　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
28 年度	1,220,169,000	1,128,501,668	92.5	90.8	25,475,000	66,192,332
27 年度	1,375,978,000	1,243,254,059	90.4	103.5	0	132,723,941
増　減	△155,809,000	△114,752,391	－	－	25,475,000	△66,531,609

支出済額は、前年度と比較して 114,752,391 円(9.2%)減少している。

支出の主なものは、商工業振興資金貸付預託事業 325,000,000 円、産業振興センターの施設管理事業 166,927,356 円、商工業者事業資金貸付預託事業 144,220,000 円及び観光協会補助事業 124,368,000 円である。

翌年度繰越額は、企業立地推進調査事業 25,475,000 円である。

不用額の主なものは、信用保証料補助事業 13,983,775 円、商業団体事業費補助事業 12,125,950 円及び産業振興センターの施設管理事業 11,831,644 円である。

第８款　土　　木　　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
28 年度	12,478,758,887	11,626,259,071	93.2	107.6	417,898,914	434,600,902
27 年度	12,126,325,115	10,807,961,141	89.1	122.4	541,361,887	777,002,087
増　減	352,433,772	818,297,930	－	－	△123,462,973	△342,401,185

支出済額は、前年度と比較して 818,297,930 円(7.6%)増加している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路補修事業 742,378,328 円、市道０１－４０号線他道路新設改良事業 338,780,507 円、橋りょう長寿命化整備事業 264,537,910 円、市道２－４９６号線他道路新設改良事業 256,475,349 円及び道路管理事業 123,366,896 円である。

河川費関係事業として、準用河川草野川改修事業 145,654,200 円及び排水機場改修事業 98,248,680 円である。

都市計画費関係事業として、都市交通施設整備基金積立事業 2,000,000,000 円、公園管理事業 368,144,471 円及び公共施設連絡バス運行管理事業 233,693,499 円である。

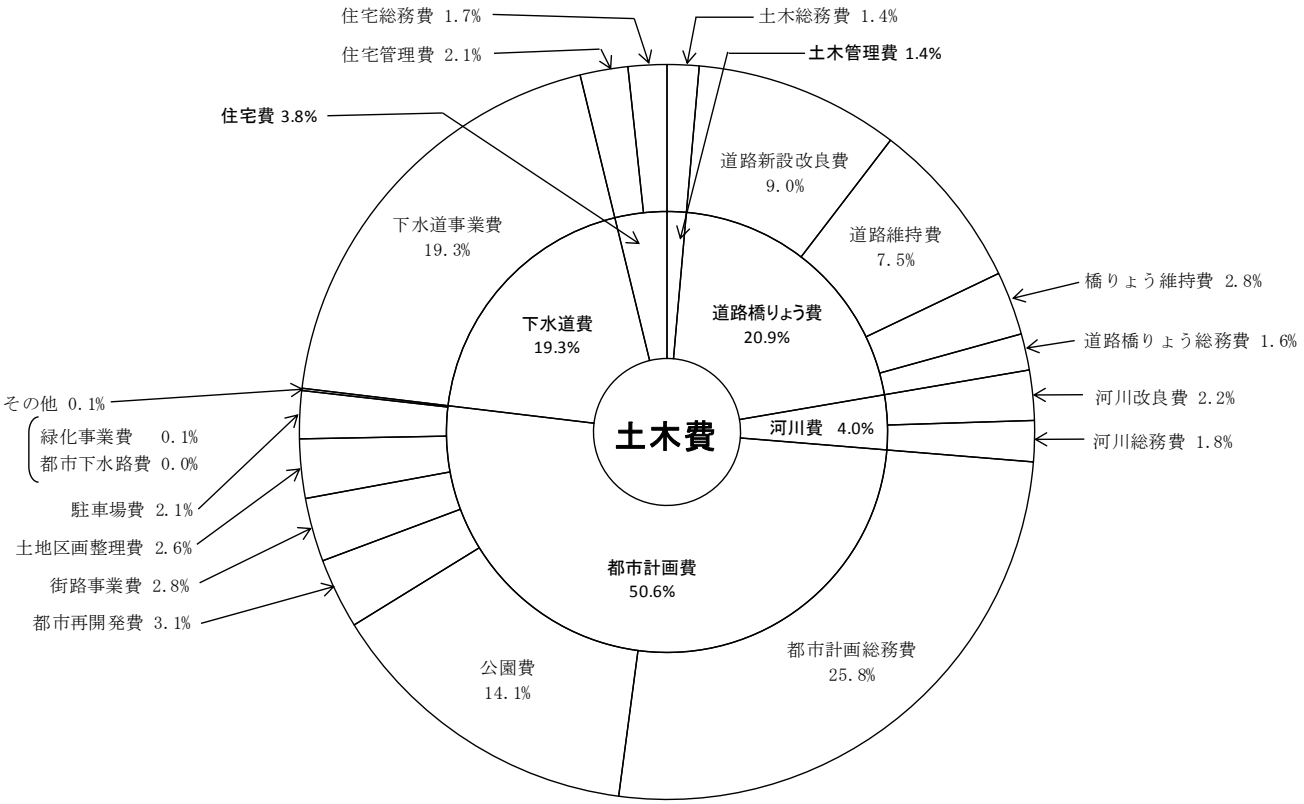
住宅費関係事業として、市営住宅外部整備事業 127,713,132 円である。

その他の事業として、下水道事業会計をはじめ３会計への繰出事業 2,550,673,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画道路３・４・５５１刈谷環状線電線類地中化事業 90,587,120 円、橋りょう長寿命化整備事業 83,248,000 円、都市交通計画調査推進事業 62,614,000 円及び駐輪場整備事業 51,965,827 円である。

不用額の主なものは、都市計画道路３・４・５５１刈谷環状線電線類地中化事業 36,725,681 円、市営住宅外部整備事業 32,728,199 円及び市道２－６１９号線他道路新設改良事業 30,485,658 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第９款　消　　防　　費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	執行率	対前年度比		
２８年度	1,687,395,000	1,639,201,454	97.1	98.3	0	48,193,546
２７年度	1,706,757,200	1,668,345,721	97.7	109.4	0	38,411,479
増　　減	△19,362,200	△29,144,267	－	－	0	9,782,067

支出済額は、前年度と比較して 29,144,267 円(1.7%)減少している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業 1,394,712,790 円、防災備蓄倉庫整備事業 65,155,233 円及び分団詰所整備事業 51,261,973 円である。

不用額の主なものは、耐震性貯水槽補修事業 15,036,400 円である。

第１０款　教　　育　　費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	執行率	対前年度比		
２８年度	14,092,482,446	9,574,880,287	67.9	107.4	3,985,725,434	531,876,725
２７年度	10,852,169,800	8,917,164,309	82.2	121.7	1,099,118,446	835,887,045
増　　減	3,240,312,646	657,715,978	－	－	2,886,606,988	△304,010,320

支出済額は、前年度と比較して 657,715,978 円(7.4%)増加している。

支出の主なものは、学校関係事業として、依佐美中学校大規模改造事業 380,961,684 円、刈谷東中学校改築事業 321,365,600 円、小垣江小学校大規模改造事業 295,021,181 円、特別支援学校建設事業 264,389,129 円及び日高小学校大規模改造事業 216,082,555 円である。

幼稚園関係事業として、双葉幼稚園大規模改造事業 264,345,054 円である

社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業 481,935,816 円、歴史博物館建設事業 153,139,040 円、北部生涯学習センター施設管理事業 108,323,974 円及び市民休暇村の施設管理事業 100,598,765 円である。

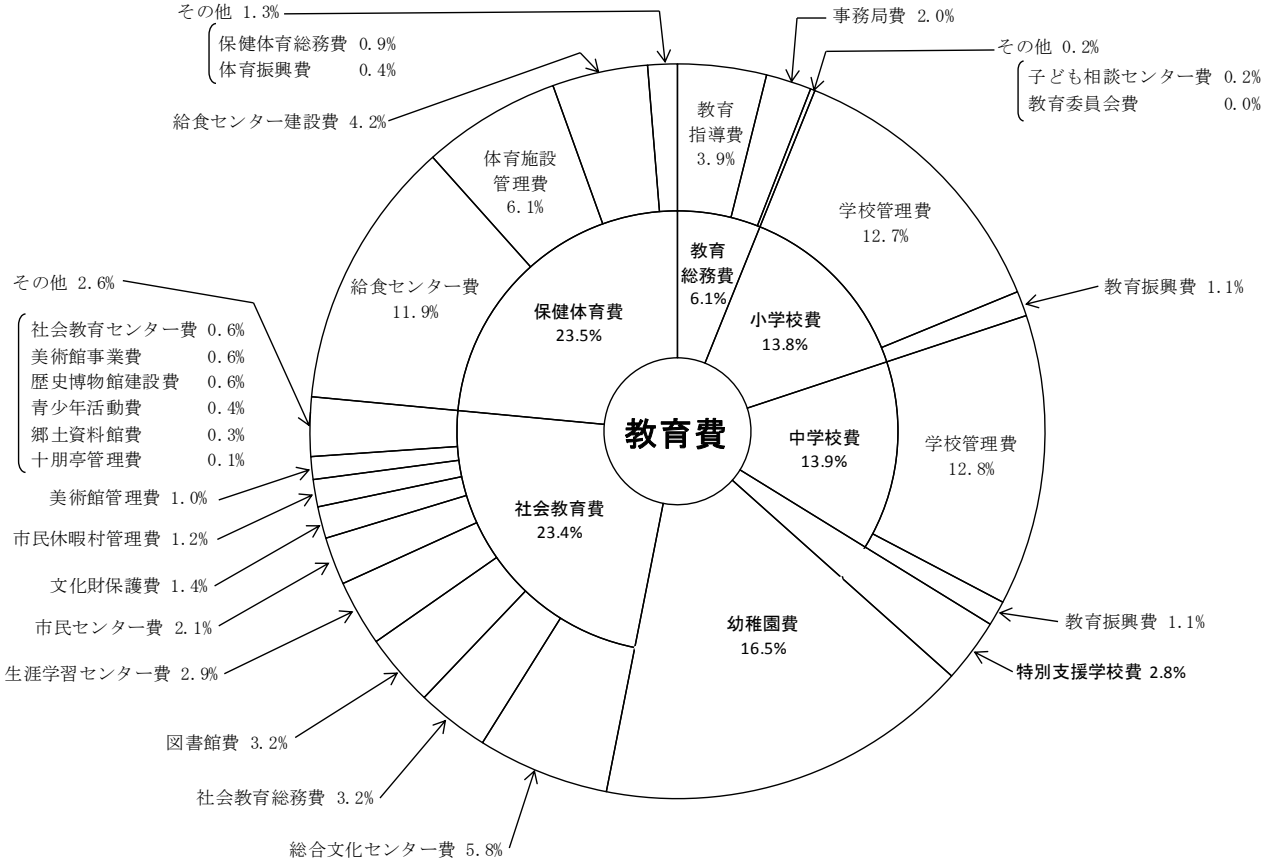
保健体育関係事業として、給食調理事業 857,623,289 円、第一学校給食センター建設事業 404,314,480 円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業 252,795,259 円、体育館等施設管理事業 142,091,367 円及び学校給食センターの施設管理事業 114,193,178 円である。

翌年度繰越額の主なものは、刈谷東中学校改築事業 1,213,634,400 円、第一学校給食センター建

設事業 670,798,400 円及び中学校費の空調設備整備事業 612,000,000 円である。

不用額の主なものは、幼稚園費の職員人件費事業 43,658,335 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第１１款　災　害　復　旧　費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
２８年度	43,000,000	0	0.0	皆減	0	43,000,000
２７年度	43,000,000	6,904,440	16.1	皆増	0	36,095,560
増　減	0	△6,904,440	－	－	0	6,904,440

本年度は未執行である。

第１２款　公　　債　　費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	執行率	対前年度比		
２８年度	1,616,812,000	1,600,149,638	99.0	90.2	0	16,662,362
２７年度	1,779,819,000	1,774,892,440	99.7	50.0	0	4,926,560
増　　減	△163,007,000	△174,742,802	－	－	0	11,735,802

支出済額は、前年度と比較して 174,742,802 円(9.8%)減少している。

支出は、元金の償還金 1,500,846,070 円及び利子の償還金 99,303,568 円である。目的別の主なものは、教育債 534,866,298 円、土木債 277,235,070 円及び減税補てん債 257,695,847 円である。

第１３款　諸　支　出　金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	執行率	対前年度比		
２８年度	1,235,000	1,234,576	100.0	85.7	0	424
２７年度	1,440,000	1,439,987	100.0	92.2	0	13
増　　減	△205,000	△205,411	－	－	0	411

支出済額は、前年度と比較して 205,411 円(14.3%)減少している。

支出は、土地開発基金積立金である。

第１４款　予　　備　　費

（単位：円、％）

区　　分	充用前の予算現額	充用額			翌年度繰越額	不用額
		金　　額	充用率	対前年度比		
２８年度	30,000,000	0	0.0	－	0	30,000,000
２７年度	30,000,000	0	0.0	－	0	30,000,000
増　　減	0	0	－	－	0	0

3 特 別 会 計

(1) 概 要

（単位：円、％）

歳入	会計別	決算額		対前年度比較	
		28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
	刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	416,463,142	364,971,268	51,491,874	14.1
	刈谷野田北部土地区画整理事業会計	215,686,422	159,394,501	56,291,921	35.3
	下水道事業会計	5,478,277,158	6,395,253,568	△916,976,410	△14.3
	国民健康保険会計	14,074,025,926	14,289,659,051	△215,633,125	△1.5
	後期高齢者医療会計	1,550,837,426	1,426,439,074	124,398,352	8.7
	介護保険会計	7,453,079,965	7,092,463,532	360,616,433	5.1
	計	29,188,370,039	29,728,180,994	△539,810,955	△1.8

歳入決算額の合計は、29,188,370,039 円であり、前年度と比較して 539,810,955 円(1.8%)減少している。

（単位：円、％）

歳出	会計別	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
	刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	288,630,244	215,630,457	72,999,787	33.9
	刈谷野田北部土地区画整理事業会計	29,043,550	20,283,399	8,760,151	43.2
	下水道事業会計	4,484,987,851	5,315,250,053	△830,262,202	△15.6
	国民健康保険会計	12,687,252,194	12,934,153,405	△246,901,211	△1.9
	後期高齢者医療会計	1,545,371,397	1,422,694,698	122,676,699	8.6
	介護保険会計	7,065,316,225	6,804,288,633	261,027,592	3.8
	計	26,100,601,461	26,712,300,645	△611,699,184	△2.3

歳出決算額の合計は、26,100,601,461円であり、前年度と比較して611,699,184円(2.3%)減少している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

会計別	形式収支（歳入歳出決算差引額）		実質収支		単年度収支	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	127,832,898	149,340,811	127,832,898	149,340,811	△21,507,913	44,258,443
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	186,642,872	139,111,102	186,642,872	139,111,102	47,531,770	108,105,251
下水道事業会計	993,289,307	1,080,003,515	993,289,307	823,520,515	169,768,792	△181,167,502
国民健康保険会計	1,386,773,732	1,355,505,646	1,386,773,732	1,355,505,646	31,268,086	△46,536,789
後期高齢者医療会計	5,466,029	3,744,376	5,466,029	3,744,376	1,721,653	2,078,052
介護保険会計	387,763,740	288,174,899	387,763,740	288,174,899	99,588,841	99,964,436
計	3,087,768,578	3,015,880,349	3,087,768,578	2,759,397,349	328,371,229	26,701,891

(2)　会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア　刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　　入	歳　　出	差引残額	収入率	執行率
28 年度	374,917,000	416,463,142	288,630,244	127,832,898	111.1	77.0
27 年度	315,766,000	364,971,268	215,630,457	149,340,811	115.6	68.3
増　　減	59,151,000	51,491,874	72,999,787	△21,507,913	－	－

歳入歳出差引残額 127,832,898 円を翌年度へ繰り越している。

歳　入

収入済額は、前年度と比較して 51,491,874 円(14.1%)増加している。

収入の主なものは、繰入金 267,118,000 円及び繰越金 149,340,811 円である。

歳　出

支出済額は、前年度と比較して 72,999,787 円(33.9%)増加している。

支出の主なものは、市債の元利償還金 93,232,840 円及び工事請負費 89,816,040 円である。

イ　刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　　入	歳　　出	差引残額	収入率	執行率
28 年度	127,169,000	215,686,422	29,043,550	186,642,872	169.6	22.8
27 年度	144,182,000	159,394,501	20,283,399	139,111,102	110.6	14.1
増　　減	△17,013,000	56,291,921	8,760,151	47,531,770	－	－

歳入歳出差引残額 186,642,872 円を翌年度へ繰り越している。

歳　入

収入済額は、前年度と比較して 56,291,921 円(35.3%)増加している。

収入の主なものは、繰越金 139,111,102 円及び保留地処分金 41,381,420 円である。

歳　出

支出済額は、前年度と比較して 8,760,151 円(43.2%)増加している。

支出の主なものは、職員人件費 19,386,319 円及び委託料 7,501,680 円である。

ウ　下水道事業特別会計

（単位：円、％）

区　　分	予　算　現　額	決　　算　　額			予算現額に対する	
		歳　　入	歳　　出	差引残額	収入率	執行率
28 年度	5,460,825,000	5,478,277,158	4,484,987,851	993,289,307	100.3	82.1
27 年度	6,192,614,000	6,395,253,568	5,315,250,053	1,080,003,515	103.3	85.8
増　　減	△731,789,000	△916,976,410	△830,262,202	△86,714,208	－	－

歳入歳出差引残額 993,289,307 円を下水道事業会計（企業会計）へ引き継いでいる。

歳　入

収入済額は、前年度と比較して 916,976,410 円（14.3%）減少している。

収入の主なものは、繰入金 2,248,365,000 円、使用料及び手数料 1,155,778,698 円、繰越金 1,080,003,515 円、市債 689,300,000 円及び国庫支出金 273,265,700 円である。

歳　出

支出済額は、前年度と比較して 830,262,202 円（15.6%）減少している。

支出の主なものは、市債の元利償還金等 1,811,713,756 円、工事請負費 1,318,720,080 円、負担金、補助及び交付金 732,635,966 円及び委託料 256,257,050 円である。

エ　国民健康保険特別会計

（単位：円、％）

区　分	予　算　現　額	決　算　額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引残額	収入率	執行率
28 年度	13,818,465,000	14,074,025,926	12,687,252,194	1,386,773,732	101.8	91.8
27 年度	13,689,755,000	14,289,659,051	12,934,153,405	1,355,505,646	104.4	94.5
増　減	128,710,000	△215,633,125	△246,901,211	31,268,086	－	－

歳入歳出差引残額 1,386,773,732 円を翌年度へ繰り越している。

歳　入

収入済額は、前年度と比較して 215,633,125 円(1.5%)減少している。

収入の主なものは、前期高齢者交付金 3,193,991,204 円、国民健康保険税 2,963,815,245 円、共同事業交付金 2,621,142,844 円、国庫支出金 2,071,818,391 円及び繰越金 1,355,505,646 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現 年 度 分	2,843,508,500	2,711,513,715	15,600	131,979,185	95.4	93.3
滞納繰越分	705,416,432	252,301,530	54,833,526	398,281,376	35.8	32.5
合　計	3,548,924,932	2,963,815,245	54,849,126	530,260,561	83.5	80.0

調定額 3,548,924,932 円に対し、収入済額は 2,963,815,245 円で収納率は 83.5%となっており、前年度と比較して 3.5 ポイント上昇している。

歳　出

支出済額は、前年度と比較して 246,901,211 円(1.9%)減少している。

支出の主なものは、保険給付費 7,532,842,950 円、共同事業拠出金 2,711,085,902 円及び後期高齢者支援金等 1,554,784,364 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 111,873,933 円(1.5%)減少し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 59.4%である。

オ　後期高齢者医療特別会計

（単位：円、％）

区　　分	予　算　現　額	決　　算　　額			予算現額に対する	
		歳　　入	歳　　出	差引残額	収入率	執行率
28 年度	1,619,620,000	1,550,837,426	1,545,371,397	5,466,029	95.8	95.4
27 年度	1,493,055,000	1,426,439,074	1,422,694,698	3,744,376	95.5	95.3
増　　減	126,565,000	124,398,352	122,676,699	1,721,653	－	－

歳入歳出差引残額 5,466,029 円を翌年度へ繰り越している。

歳　入

収入済額は、前年度と比較して 124,398,352 円(8.7%)増加している。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,376,908,650 円及び繰入金 169,161,000 円である。

歳　出

支出済額は、前年度と比較して 122,676,699 円(8.6%)増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,539,066,911 円である。

カ　介護保険特別会計

（単位：円、%）

区　　分	予　算　現　額	決　　算　　額			予算現額に対する	
		歳　　入	歳　　出	差引残額	収入率	執行率
28 年度	7,628,950,000	7,453,079,965	7,065,316,225	387,763,740	97.7	92.6
27 年度	7,146,708,000	7,092,463,532	6,804,288,633	288,174,899	99.2	95.2
増　　減	482,242,000	360,616,433	261,027,592	99,588,841	－	－

歳入歳出差引残額 387,763,740 円を翌年度へ繰り越している。

歳　入

収入済額は、前年度と比較して 360,616,433 円(5.1%)増加している。

収入の主なものは、保険料 1,884,805,071 円、支払基金交付金 1,805,329,000 円、国庫支出金 1,362,121,391 円及び繰入金 1,131,983,000 円である。

歳　出

支出済額は、前年度と比較して 261,027,592 円(3.8%)増加している。

支出の主なものは、保険給付費 6,383,563,859 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 164,181,280 円(2.6%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 90.3%である。

4　市　債

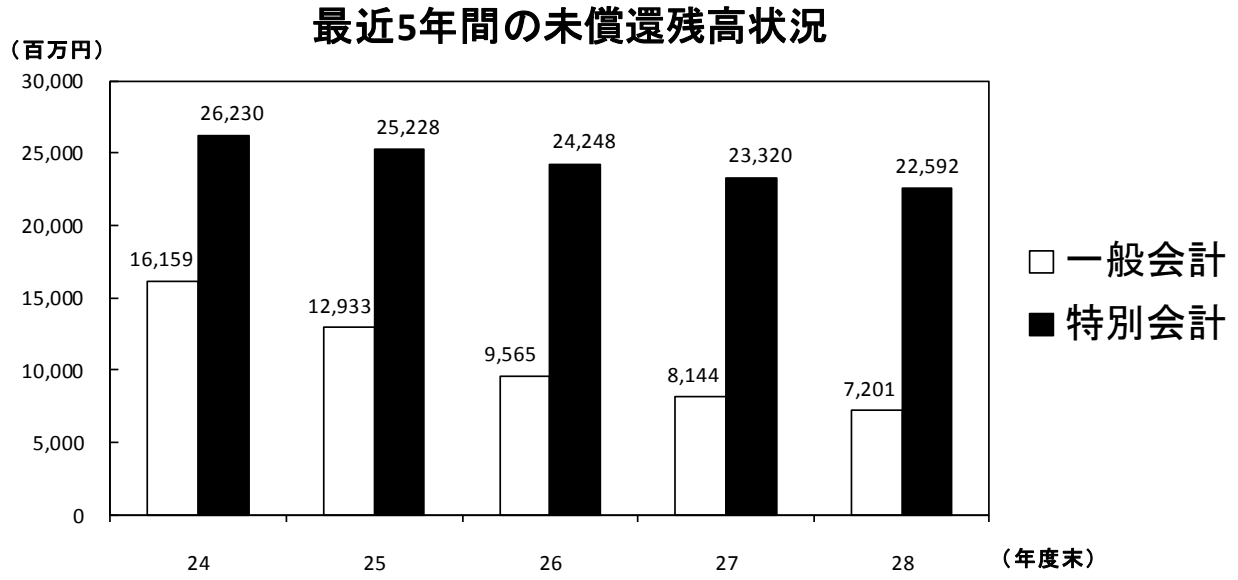
(1)　未償還残高

（単位：円）

区　　分		27 年度末	28　年　度　中			28 年度末
			起債額	元金償還額	差引額	
一　般　会　計		8,144,413,759	558,000,000	1,500,846,070	△942,846,070	7,201,567,689
特　別　会　計		23,320,792,329	689,300,000	1,417,733,796	△728,433,796	22,592,358,533
	下水道事業	22,985,745,840	689,300,000	1,329,271,778	△639,971,778	22,345,774,062
合　　計		31,465,206,088	1,247,300,000	2,918,579,866	△1,671,279,866	29,793,926,222

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 1,247,300,000 円、元金償還額 2,918,579,866 円であり、平成２８年度末の未償還残高は 29,793,926,222 円となり、前年度と比較して 1,671,279,866 円(5.3%)減少している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。



(2)　公債費（一般会計及び特別会計）

（単位：円、%）

区　　分	28　年　度	27　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減　額	増　減　率
元　金　償　還　額	2,918,579,866	3,063,687,869	△145,108,003	△4.7
利　子　支　払　額	584,925,474	652,259,242	△67,333,768	△10.3
合　　計	3,503,505,340	3,715,947,111	△212,441,771	△5.7

一般会計及び特別会計における公債費は 3,503,505,340 円で、前年度と比較して 212,441,771 円(5.7%)減少している。

５　財政指標

区　　分	24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
財政力指数（単年度）	1.08	1.24	1.29	1.41	1.31
経常収支比率	77.7%	74.8%	72.8%	75.8%	74.8%
実質公債費比率	0.0%	△0.3%	△0.3%	△0.7%	△1.5%

(1)　財政力指数

$$\left(\text{算定方法：}\ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が１を超えるほど財源に余裕があるとされている。

平成２８年度の財政力指数は 1.31 で、前年度と比較して 0.10 ポイント低下している。

(2)　経常収支比率

$$\left(\text{算定方法：}\ \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{（経常一般財源）＋（減収補てん債特例分発行額）＋（臨時財政対策債発行額）}}\times 100\right)$$

経常収支比率は、経常経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高く 70%から 80%が標準であるとされている。

平成２８年度の経常収支比率は 74.8%で、前年度と比較して 1.0 ポイント低下している。

(3)　実質公債費比率

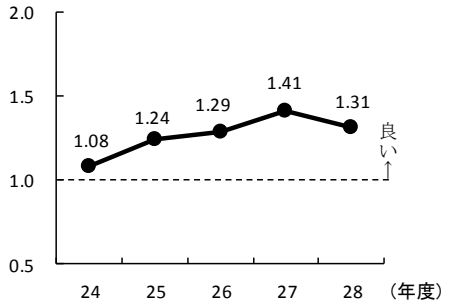
$$\left(\text{算定方法：（3か年平均）}\ \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}\times 100\right)$$

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準は 25%である。

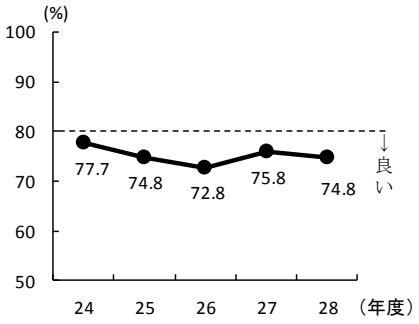
平成２８年度の実質公債費比率は△1.5%で、前年度と比較して 0.8 ポイント低下している。

以上、３指標とも財政運営上においては良好と判断される水準にある。

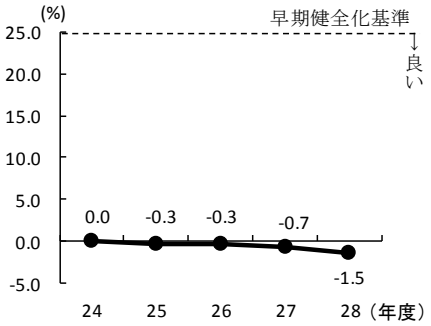
財政力指数



経常収支比率



実質公債費比率



６　財産に関する調書

(1)　財産状況

区分		単位	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
公有財産	土地	㎡	3,361,308.08	14,511.20	3,375,819.28
	建物	㎡	554,391.20	1,118.59	555,509.79
	物権	千円	15,000	0	15,000
	有価証券	千円	25,513	0	25,513
	出資による権利	千円	9,149,301	△55	9,149,246
物品		点	887	21	908
債権		千円	2,829	△79	2,750
基金		円	21,468,838,059	314,213,391	21,783,051,450

ア　公有財産

土地の増加は、亀城公園及びフローラルガーデンよさみ用地の取得などによるものである。

建物の増加は、富士松北保育園の建設などによるものである。

イ　物　　品

物品の増加は、事務用機器類の購入などによるものである。

ウ　債　　権

債権の減少は、災害援護資金貸付金の減少によるものである。

エ　基　　金

基金は、前年度末と比較して314,213,391円増加し、平成２８年度末現在高は21,783,051,450円となっている。

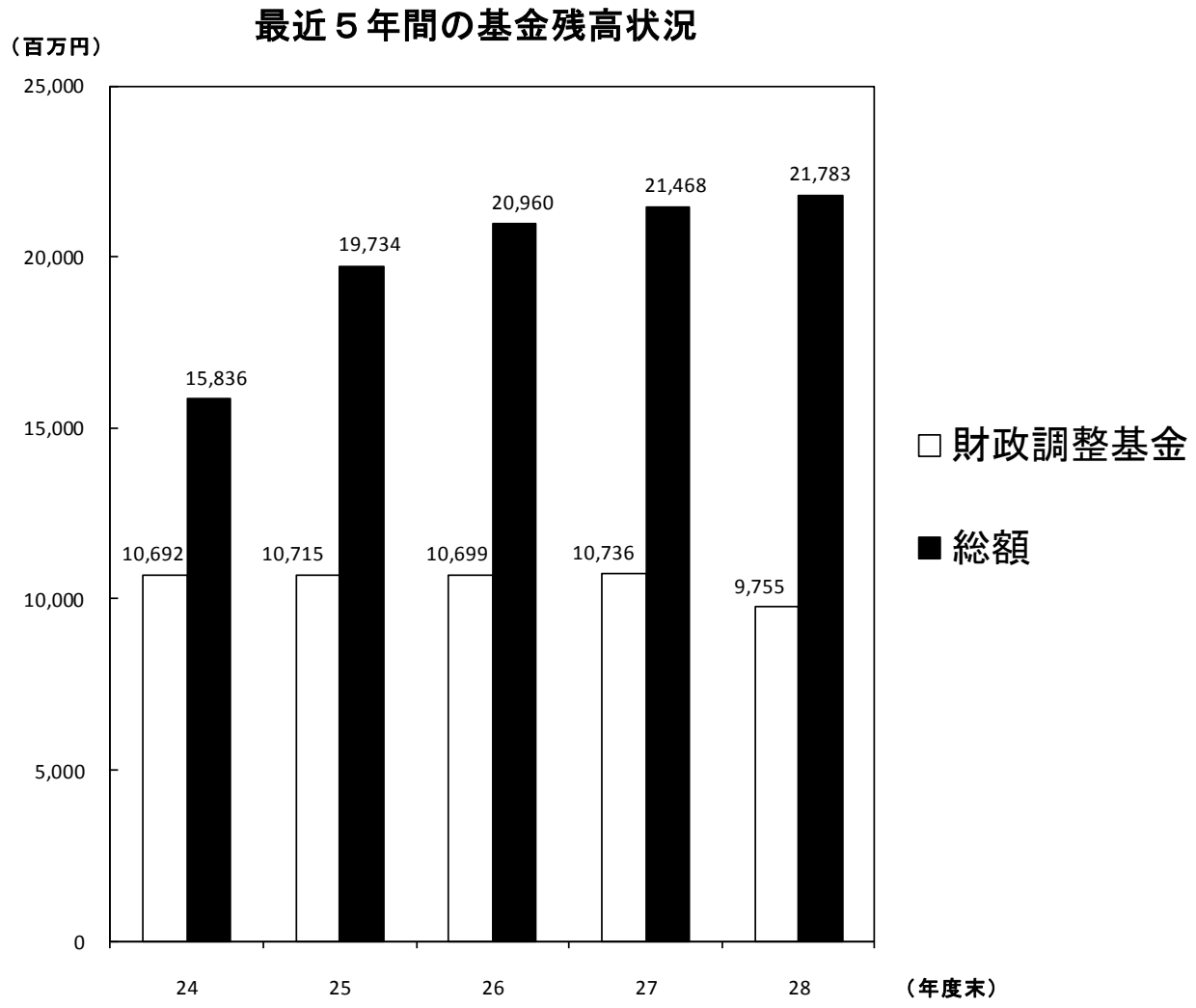
各基金の状況は、次のとおりである。

基　金

区　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
財政調整基金	円 10,736,755,572	円 △980,760,949	円 9,755,994,623
土地開発基金	446,594,953	1,234,576	447,829,529
国際交流振興基金	226,141,110	0	226,141,110
美術品等購入基金	絵画等 103,848,000 (177点) 488,560,129	絵画等 20,668,000 (35点) △19,942,366	絵画等 124,516,000 (212点) 468,617,763
地域福祉基金	274,783,089	0	274,783,089
一般廃棄物処理施設等整備基金	0	0	0
国民健康保険基金	268,006,251	631,913	268,638,164
介護保険基金	146,925,471	139,089,065	286,014,536
緑化推進基金	320,853,771	△338,443	320,515,328
亀城公園等整備基金	3,301,917,411	△72,231,410	3,229,686,001
市民活動支援基金	15,939,195	△878,794	15,060,401
公共施設維持保全基金	5,128,513,107	△773,258,201	4,355,254,906
一般旅券収入印紙購入基金	印紙 6,303,000 (1,119枚) 3,697,000	印紙 △411,000 (△42枚) 411,000	印紙 5,892,000 (1,077枚) 4,108,000
都市交通施設整備基金	―	2,000,000,000	2,000,000,000
合　計	21,468,838,059	314,213,391	21,783,051,450

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



基　金　運　用　状　況

平成２８年度刈谷市基金運用状況審査意見

第１　審　査　の　対　象

平成２８年度基金運用状況

第２　審　査　の　期　間

平成２９年７月３日から平成２９年７月２５日まで

第３　審　査　の　方　法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第４　審　査　の　結　果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第５　審　査　の　概　要

区分		27年度末現在高	28年度		28年度末現在高
			増加	減少	
土地開発基金	土地	0㎡ (0円)	0㎡ (0円)	0㎡ (0円)	0㎡ (0円)
	現金	446,594,953円	1,234,576円	0円	447,829,529円
美術品等購入基金	絵画等	177点 (103,848,000円)	35点 (20,668,000円)	0点 (0円)	212点 (124,516,000円)
	現金	488,560,129円	725,634円	20,668,000円	468,617,763円
一般旅券収入印紙購入基金	収入印紙	1,119枚 (6,303,000円)	9,650枚 (58,550,000円)	9,692枚 (58,961,000円)	1,077枚 (5,892,000円)
	現金	3,697,000円	58,961,000円	58,550,000円	4,108,000円

(1)　土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とし

て設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、運用利子 1,234,576 円の積立である。

(2)　美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 725,634 円の積立である。

(3)　一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、収入印紙の購入及び売りさばきである。

む　　す　　び

以上が平成２８年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1　総括

平成２８年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は920億9,409万9千円、歳出は819億7,800万7千円となり、前年度と比較して歳入は21億9,860万6千円(2.4%)、歳出は14億4,690万7千円(1.8%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計45億240万1千円、特別会計30億8,776万8千円の黒字となった。

財政状況を財政指標でみると、財政力指数は1.31で前年度と比較して0.10ポイント低下した。経常収支比率は74.8%で前年度と比較して1.0ポイント低下し、実質公債費比率は△1.5%で前年度と比較して0.8ポイント低下した。

数値が１を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は低下しているが、良好とされる１を超えている。数値が低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率及び低い方が望ましいとされる実質公債費比率についても、いずれもそれぞれ良好な数値を示している。これらのことから、本市の財政構造の健全性は、引き続き高い水準にあると認められる。

2　一般会計

（１）歳入について

一般会計の歳入決算額は629億572万9千円で、前年度と比較して27億3,841万7千円(4.6%)増加した。増加した主な科目は、基金繰入金である。

市税は、個人市民税が118億4,588万5千円、法人市民税が49億8,754万4千円、固定資産税が152億6,136万2千円で、市税全体としては363億1,065万5千円の決算額となり、前年度と比較して9億6,707万円(2.7%)増加した。これは主に法人市民税が4億5,962万2千円(10.2%)、固定資産税が4億330万5千円(2.7%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入の財源別構成では、市税をはじめとする自主財源は500億8,589万4千円で前年度と比較して6.0%増加し、依存財源は128億1,983万4千円で前年度と比較して0.9%減少した。この結果、自主財源比率は79.6%となり前年度と比較して1.1ポイント上昇し、引き続き高い水準を保っており、良好な財政体質を維持していると認められる。

（２）歳出について

一般会計の歳出決算額は558億7,740万6千円で、前年度と比較して20億5,860万6千円(3.8%)増加した。その主な要因は、都市交通施設整備基金積立事業や富士松北保育園改築事業によるものである。

歳出決算を性質別に前年度と比較すると、消費的経費である人件費が1億2,833万7千円(1.7%)、物件費が679万8千円(0.1%)それぞれ減少し、扶助費が4億7,648万円(4.9%)増加している。投資的経費である普通建設事業費が9億4,445万6千円(10.3%)増加し、その他経費の積立金が16億8,213万4千円(108.6%)増加し、繰出金が4億3,775万5千円(7.1%)減少した。

また、将来にわたり多額の経費を必要とする公共施設などの維持保全については、他事業への影響が無いよう、基金を活用するなど、公共施設等総合管理計画に基づき、適正に執行されたい。

３　特別会計

特別会計決算については、６会計の合計で歳入は291億8,837万円、歳出は261億60万1千円で、前年度と比較して歳入は5億3,981万円(1.8%)、歳出は6億1,169万9千円(2.3%)それぞれ減少した。これは、下水道事業会計及び国民健康保険会計の歳入歳出額の減少によるものである。

なお、一般会計からの繰入金総額は47億8,109万5千円で、前年度と比較して5億2,0501千万円(9.8%)減少した。

いずれの特別会計も、設置趣旨に沿った運営が適正に行われていると認められる。

４　今後の行政経営について

今後の財政状況であるが、歳入については、消費税率の引上げの再延長に伴い、法人市民税の一部国税化の割合が拡大されなかったものの、円高の影響により企業業績の悪化が懸念され、歳入の根幹をなす市税収入は減少することが考えられる。

さらに、イギリスのＥＵ離脱による自動車関連産業への影響、また、今後の法人実効税率の引下げなども懸念されるところである。

そして、国県補助事業については、国や県の予算編成や補助制度の動向に細心の注意を払い、内容、変更等を的確に把握し、積極的に補助金等の確保に努められたい。

一方、歳出においては、多額の費用を必要とする第一学校給食センターの移転や、特別支援学校、歴史博物館の建設、刈谷東中学校の改築並びに小垣江東小学校大規模改造などの事

業が継続されており、またスマートインターチェンジの整備など、新たな事業が開始されることとなるが、市民生活に必要な予算に影響することがないよう配慮することが望まれる。

東日本大震災が発生して６年が経過し、市民生活への影響が今なお続くなか、昨年４月に発生した熊本地震においても、甚大な被害となった。本市においても、南海トラフ地震の発生の確率が高まる中、防災・減災に対する対策は急務である。また、全国各地で発生している風水害についての災害対策にも、引き続き万全を期していただきたい。

次に、少子高齢化の進行により社会保障関連経費が今後も増加することは避けられない状況にある。国が税制改正と一体化させて進めている「社会保障と税の一体改革」は、消費税率の引上げが再延長されたことにより、依然不透明な状況にあり、今後も国の社会保障制度改革の動向を注視していく必要がある。

このように歳入については、なお不透明な要因がある中、歳出においては、市民の安心・安全に関する経費、次代を担う子どもの教育に関する経費、住環境、都市基盤整備に関する経費など、よりよいまちづくりに不可欠な経費が増加している。そのため、事業の予算化・実施に当たっては情報収集、分析能力を高め、事業の必要性を十分に検討した上で、計画的、効率的かつ効果的な行政経営に努め、今後も健全財政を維持していただきたい。

平成２８年３月に刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、結婚・子ども育成支援、しごと・雇用創出支援、活動・交流・にぎわい支援、住環境整備を基本目標として掲げ、施策を展開しつつある。多くの自治体では人口減少が顕著になりつつある中、本市においては、平成２８年７月に総人口が１５万人に達し、その後も増加傾向で推移している。今後も、基本方針である「若い世代が生涯の居住地として選択し、将来に明るい希望を抱くことができるまち」の実現に向けて、刈谷市の魅力を効果的に発信し、人を呼び込む個性豊かで魅力的な施策の展開に努められたい。

最後に、このまちに住みたい、住み続けたい、住んで良かったと感じていただき、市民の皆さんが「元気で幸せ」を実感できるまちを目指し、将来都市像である「人が輝く　安心快適な産業文化都市」の実現に向けて自立性を充分に発揮し、本市がより一層発展することを期待するものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目　　次

第１表　歳入歳出総括表 ･･･ ５６
第２表　一般会計財源別構成年度比較表 ･････････････････････････････････ ５８
第３表　一般会計歳入款別一覧表 ･････････････････････････････････････ ６０
第４表　一般会計歳出性質別構成年度比較表 ･････････････････････････････ ６２
第５表　一般会計歳出款別一覧表 ･････････････････････････････････････ ６４
第６表　一般会計歳出款別節別決算額集計表 ･････････････････････････････ ６６
第７表　特別会計歳入款別一覧表 ･････････････････････････････････････ ７０
第８表　特別会計歳出款別一覧表 ･････････････････････････････････････ ７４
第９表　特別会計歳出節別決算額集計表 ･････････････････････････････････ ７８

第１表　　歳入歳出総括表

区分 / 会計別		歳入		
		総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C ＝ A － B
一般会計		62,905,729,068	57,241,892	62,848,487,176
特別会計	刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	416,463,142	267,118,000	149,345,142
	刈谷野田北部土地区画整理事業会計	215,686,422	35,190,000	180,496,422
	下水道事業会計	5,478,277,158	2,248,365,000	3,229,912,158
	国民健康保険会計	14,074,025,926	935,696,096	13,138,329,830
	後期高齢者医療会計	1,550,837,426	169,161,000	1,381,676,426
	介護保険会計	7,453,079,965	1,125,565,000	6,327,514,965
	小計	29,188,370,039	4,781,095,096	24,407,274,943
合計		92,094,099,107	4,838,336,988	87,255,762,119

（注１）　重複計算控除額(Ｂ)、(Ｅ)は、歳入にあっては他会計からの繰入金、歳出にあって

（注２）　差引過不足の総計額(Ｇ)は、形式収支の額に一致する。

（単位：円）

歳出			差引過不足	
総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F ＝ D － E	総計額 G ＝ A － D	純計額 H ＝ C － F
55,877,406,401	4,781,095,096	51,096,311,305	7,028,322,667	11,752,175,871
288,630,244	0	288,630,244	127,832,898	△139,285,102
29,043,550	0	29,043,550	186,642,872	151,452,872
4,484,987,851	0	4,484,987,851	993,289,307	△1,255,075,693
12,687,252,194	0	12,687,252,194	1,386,773,732	451,077,636
1,545,371,397	485,826	1,544,885,571	5,466,029	△163,209,145
7,065,316,225	56,756,066	7,008,560,159	387,763,740	△681,045,194
26,100,601,461	57,241,892	26,043,359,569	3,087,768,578	△1,636,084,626
81,978,007,862	4,838,336,988	77,139,670,874	10,116,091,245	10,116,091,245

は他会計への繰出金を計上している。

第２表　　一般会計財源別構成年度比較表

財源別	区分	28年度 金額	28年度 構成比率
自主財源	市税	36,310,655,023	57.7
	分担金及び負担金	139,224,745	0.2
	使用料及び手数料	1,723,934,348	2.7
	財産収入	227,709,096	0.4
	寄附金	27,475,058	0.0
	繰入金	3,116,259,335	5.0
	繰越金	6,348,511,742	10.1
	諸収入	2,192,125,186	3.5
	計	50,085,894,533	79.6
依存財源	地方譲与税	392,312,000	0.6
	利子割交付金	32,729,000	0.1
	配当割交付金	154,423,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	80,170,000	0.1
	地方消費税交付金	3,111,892,000	4.9
	自動車取得税交付金	168,191,000	0.3
	地方特例交付金	96,177,000	0.2
	地方交付税	37,972,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	27,363,000	0.0
	国庫支出金	5,471,684,284	8.7
	県支出金	2,688,921,251	4.3
	市債	558,000,000	0.9
	計	12,819,834,535	20.4
合計		62,905,729,068	100.0

（単位：円、％）

27　年　度		対　前　年　度　比
金　額	構　成　比　率	
35,343,576,947	58.8	102.7
108,445,864	0.2	128.4
1,703,770,538	2.8	101.2
188,037,935	0.3	121.1
11,762,180	0.0	233.6
1,187,377,339	2.0	262.4
6,391,871,324	10.6	99.3
2,296,023,520	3.8	95.5
47,230,865,647	78.5	106.0
396,541,006	0.7	98.9
65,010,000	0.1	50.3
205,053,000	0.3	75.3
212,446,000	0.4	37.7
3,440,712,000	5.7	90.4
161,181,000	0.3	104.3
91,320,000	0.1	105.3
40,684,000	0.1	93.3
28,453,000	0.0	96.2
5,624,838,364	9.3	97.3
2,446,107,776	4.1	109.9
224,100,000	0.4	249.0
12,936,446,146	21.5	99.1
60,167,311,793	100.0	104.6

第３表　　一般会計歳入款別一覧表

会計	区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	収 28年度 金額	収 28年度 構成比率
一般会計	1 市税	35,052,283,000	54.5	36,695,864,008	56.1	36,310,655,023	57.7
	2 地方譲与税	370,000,000	0.6	392,312,000	0.6	392,312,000	0.6
	3 利子割交付金	24,000,000	0.0	32,729,000	0.1	32,729,000	0.1
	4 配当割交付金	187,000,000	0.3	154,423,000	0.2	154,423,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	41,600,000	0.1	80,170,000	0.1	80,170,000	0.1
	6 地方消費税交付金	2,940,000,000	4.6	3,111,892,000	4.8	3,111,892,000	4.9
	7 自動車取得税交付金	90,000,000	0.1	168,191,000	0.3	168,191,000	0.3
	8 地方特例交付金	85,000,000	0.1	96,177,000	0.1	96,177,000	0.2
	9 地方交付税	1,000	0.0	37,972,000	0.1	37,972,000	0.1
	10 交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.0	27,363,000	0.0	27,363,000	0.0
	11 分担金及び負担金	138,349,000	0.2	140,172,805	0.2	139,224,745	0.2
	12 使用料及び手数料	1,635,348,000	2.5	1,748,571,998	2.7	1,723,934,348	2.7
	13 国庫支出金	6,739,258,000	10.5	6,075,322,284	9.3	5,471,684,284	8.7
	14 県支出金	2,926,917,000	4.6	2,688,921,251	4.1	2,688,921,251	4.3
	15 財産収入	126,310,000	0.2	227,709,096	0.3	227,709,096	0.4
	16 寄附金	19,342,000	0.0	27,475,058	0.0	27,475,058	0.0
	17 繰入金	3,117,877,000	4.8	3,116,259,335	4.8	3,116,259,335	5.0
	18 繰越金	6,348,511,333	9.9	6,348,511,742	9.7	6,348,511,742	10.1
	19 諸収入	2,243,902,000	3.5	2,300,830,410	3.5	2,192,125,186	3.5
	20 市債	2,227,900,000	3.5	1,958,200,000	3.0	558,000,000	0.9
	計	64,341,598,333	100.0	65,429,066,987	100.0	62,905,729,068	100.0

（単位：円、％）

入		済			額			
27 年 度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合		不納欠損額	収入未済額
金額	構成比率		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度		
35,343,576,947	58.8	102.7	103.6	102.1	99.0	98.5	52,119,216	333,089,769
396,541,006	0.7	98.9	106.0	101.7	100.0	100.0	0	0
65,010,000	0.1	50.3	136.4	98.8	100.0	100.0	0	0
205,053,000	0.3	75.3	82.6	128.2	100.0	100.0	0	0
212,446,000	0.4	37.7	192.7	510.7	100.0	100.0	0	0
3,440,712,000	5.7	90.4	105.8	122.2	100.0	100.0	0	0
161,181,000	0.3	104.3	186.9	179.1	100.0	100.0	0	0
91,320,000	0.1	105.3	113.1	107.4	100.0	100.0	0	0
40,684,000	0.1	93.3	…	…	100.0	100.0	0	0
28,453,000	0.0	96.2	97.7	105.4	100.0	100.0	0	0
108,445,864	0.2	128.4	100.6	115.0	99.3	99.4	42,200	905,860
1,703,770,538	2.8	101.2	105.4	103.8	98.6	98.6	458,115	24,179,535
5,624,838,364	9.3	97.3	81.2	89.6	90.1	96.9	0	603,638,000
2,446,107,776	4.1	109.9	91.9	93.7	100.0	100.0	0	0
188,037,935	0.3	121.1	180.3	143.1	100.0	100.0	0	0
11,762,180	0.0	233.6	142.0	99.7	100.0	100.0	0	0
1,187,377,339	2.0	262.4	99.9	99.9	100.0	100.0	0	0
6,391,871,324	10.6	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,296,023,520	3.8	95.5	97.7	101.5	95.3	98.6	0	108,705,224
224,100,000	0.4	249.0	25.0	25.2	28.5	29.4	0	1,400,200,000
60,167,311,793	100.0	104.6	97.8	100.6	96.1	97.9	52,619,531	2,470,718,388

第４表　　一般会計歳出性質別構成年度比較表

性質別 ＼ 区分		28年度 金額	28年度 構成比率
消費的経費	人件費	7,259,430	13.0
	物件費	11,981,826	21.4
	維持補修費	756,725	1.4
	扶助費	10,243,501	18.3
	補助費等	4,402,125	7.9
	計	34,643,607	62.0
投資的経費	普通建設事業費	10,116,057	18.1
	災害復旧事業費	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0
	計	10,116,057	18.1
その他経費	公債費	1,600,150	2.9
	積立金	3,231,550	5.8
	投資及び出資金	0	0.0
	貸付金	569,220	1.0
	繰出金	5,716,822	10.2
	計	11,117,742	19.9
合計		55,877,406	100.0

（単位：千円、％）

27　年　度		対　前　年　度　比　較	
金　額	構　成　比　率	増　減　額	増　減　率
7,387,767	13.7	△128,337	△1.7
11,988,624	22.3	△6,798	△0.1
782,913	1.5	△26,188	△3.3
9,767,021	18.1	476,480	4.9
4,699,824	8.7	△297,699	△6.3
34,626,149	64.3	17,458	0.1
9,171,601	17.1	944,456	10.3
6,904	0.0	△6,904	皆減
0	0.0	0	－
9,178,505	17.1	937,552	10.2
1,774,893	3.3	△174,743	△9.8
1,549,416	2.9	1,682,134	108.6
0	0.0	0	－
535,260	1.0	33,960	6.3
6,154,577	11.4	△437,755	△7.1
10,014,146	18.6	1,103,596	11.0
53,818,800	100.0	2,058,606	3.8

第５表　　一般会計歳出款別一覧表

会計	区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済 28年度 金額	支出済 28年度 構成比率	支出済 27年度 金額	支出済 27年度 構成比率
一般会計	1 議会費	405,360,000	0.6	395,558,341	0.7	421,020,864	0.8
	2 総務費	6,450,903,000	10.0	5,887,393,127	10.6	6,062,474,393	11.2
	3 民生費	19,568,110,000	30.4	18,032,488,182	32.3	17,313,116,041	32.2
	4 衛生費	5,888,126,000	9.2	5,197,728,615	9.3	4,840,661,676	9.0
	5 労働費	107,188,000	0.2	103,588,392	0.2	103,631,700	0.2
	6 農林水産業費	752,059,000	1.2	690,423,050	1.2	657,933,280	1.2
	7 商工費	1,220,169,000	1.9	1,128,501,668	2.0	1,243,254,059	2.3
	8 土木費	12,478,758,887	19.4	11,626,259,071	20.8	10,807,961,141	20.1
	9 消防費	1,687,395,000	2.6	1,639,201,454	2.9	1,668,345,721	3.1
	10 教育費	14,092,482,446	21.9	9,574,880,287	17.1	8,917,164,309	16.6
	11 災害復旧費	43,000,000	0.1	0	0.0	6,904,440	0.0
	12 公債費	1,616,812,000	2.5	1,600,149,638	2.9	1,774,892,440	3.3
	13 諸支出金	1,235,000	0.0	1,234,576	0.0	1,439,987	0.0
	14 予備費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	64,341,598,333	100.0	55,877,406,401	100.0	53,818,800,051	100.0

（単位：円、％）

額			翌年度繰越額			不用額		
対前年度比	予算現額に対する割合		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
	28年度	27年度						
94.0	97.6	96.0	0	0.0	0.0	9,801,659	0.3	2.4
97.1	91.3	90.5	15,397,000	0.3	0.2	548,112,873	14.1	8.5
104.2	92.1	92.6	52,552,000	1.1	0.3	1,483,069,818	38.3	7.6
107.4	88.3	93.5	91,609,000	2.0	1.5	598,788,385	15.5	10.2
100.0	96.6	96.7	0	0.0	0.0	3,599,608	0.1	3.4
104.9	91.8	86.9	0	0.0	0.0	61,635,950	1.6	8.2
90.8	92.5	90.4	25,475,000	0.6	2.1	66,192,332	1.7	5.4
107.6	93.2	89.1	417,898,914	9.1	3.3	434,600,902	11.2	3.5
98.3	97.1	97.7	0	0.0	0.0	48,193,546	1.2	2.9
107.4	67.9	82.2	3,985,725,434	86.9	28.3	531,876,725	13.7	3.8
皆減	0.0	16.1	0	0.0	0.0	43,000,000	1.1	100.0
90.2	99.0	99.7	0	0.0	0.0	16,662,362	0.4	1.0
85.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	424	0.0	0.0
―	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.8	100.0
103.8	86.9	90.0	4,588,657,348	100.0	7.1	3,875,534,584	100.0	6.0

第６表　　一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別＼款別	1　議　会　費	2　総　務　費	3　民　生　費	4　衛　生　費
1　報　酬	163,571,999	106,537,728	14,099,090	3,478,624
2　給　料	35,509,824	780,631,638	775,991,908	225,115,651
3　職員手当等	94,085,416	1,022,400,649	654,838,386	177,329,422
4　共　済　費	78,974,613	391,326,114	258,548,685	79,839,133
5　災害補償費	0	3,088	0	0
6　恩給及び退職年金	0	0	0	0
7　賃　金	848,125	145,346,535	537,641,977	62,034,245
8　報　償　費	70,977	7,297,444	42,731,575	34,626,257
9　旅　費	3,894,860	14,962,636	2,327,194	557,180
10　交　際　費	555,415	1,471,454	0	0
11　需　用　費	4,780,757	249,132,668	260,830,096	244,773,997
12　役　務　費	109,100	95,123,110	65,832,114	60,748,849
13　委　託　料	6,172,521	868,147,989	1,892,393,106	2,124,545,579
14　使用料及び賃借料	1,460,324	275,174,817	61,167,551	14,146,052
15　工事請負費	0	198,847,872	703,377,324	227,018,160
16　原材料費	0	466,107	0	377,320
17　公有財産購入費	0	0	285,018,000	0
18　備品購入費	0	43,290,093	56,544,419	53,312,851
19　負担金、補助及び交付金	5,524,410	135,274,674	2,029,283,403	1,866,944,831
20　扶　助　費	0	0	8,161,369,758	22,499,964
21　貸　付　金	0	0	0	0
22　補償、補填及び賠償金	0	1,122,512	0	0
23　償還金、利子及び割引料	0	331,557,243	0	0
24　投資及び出資金	0	0	0	0
25　積　立　金	0	1,217,781,056	0	0
26　寄　附　金	0	1,000,000	0	0
27　公　課　費	0	497,700	71,500	380,500
28　繰　出　金	0	0	2,230,422,096	0
29　予　備　費	0	0	0	0
計	395,558,341	5,887,393,127	18,032,488,182	5,197,728,615
構成比率	0.7	10.6	32.3	9.3

（単位：円、％）

５　労　働　費	６　農林水産業費	７　商　工　費	８　土　木　費	９　消　防　費	10　教　育　費
0	7,617,600	0	268,800	76,800	108,108,290
0	79,881,954	56,252,100	401,250,303	0	727,829,144
0	73,695,213	55,962,732	366,707,681	0	564,161,920
0	29,317,302	21,325,811	148,082,028	0	249,050,485
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	5,951,035	1,630,900	12,783,702	1,500,951	606,876,289
0	2,246,502	204,800	9,378,550	1,365,970	84,169,590
10,200	824,740	307,670	3,422,710	350,770	6,053,822
0	0	0	0	0	102,900
32,884	22,274,433	10,774,525	150,774,392	27,570,214	1,556,805,160
0	11,465,185	437,409	41,886,670	1,422,319	83,510,517
62,208	63,890,600	238,538,054	1,736,686,407	55,338,091	1,968,056,198
39,100	3,207,084	4,373,913	61,430,732	3,191,351	252,065,935
0	203,441,760	26,658,024	2,587,283,888	97,923,600	2,969,317,927
0	808,680	0	15,847,514	0	425,088
0	0	0	745,517,604	0	0
0	354,752	103,788	15,319,055	29,397,081	127,911,647
3,444,000	185,400,110	242,711,942	373,779,384	1,420,693,307	212,930,324
0	0	0	0	0	56,475,084
100,000,000	0	469,220,000	0	0	0
0	0	0	386,747,361	0	177,433
0	0	0	4,480,500	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,013,768,590	0	725,634
0	0	0	0	0	0
0	46,100	0	170,200	371,000	126,900
0	0	0	2,550,673,000	0	0
0	0	0	0	0	0
103,588,392	690,423,050	1,128,501,668	11,626,259,071	1,639,201,454	9,574,880,287
0.2	1.2	2.0	20.8	2.9	17.1

第６表　　一般会計歳出款別節別決算額集計表　　つづき

款別 / 節別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1 報酬	0	0	0	0
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	0	0	0	0
8 報償費	0	0	0	0
9 旅費	0	0	0	0
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	0	0	0	0
12 役務費	0	0	0	0
13 委託料	0	0	0	0
14 使用料及び賃借料	0	0	0	0
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
20 扶助費	0	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	1,600,149,638	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	0	0	1,234,576	0
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0
28 繰出金	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0
計	0	1,600,149,638	1,234,576	0
構成比率	0.0	2.9	0.0	0.0

（単位：円、％）

計	構成比率	平成27年度	
		計	構成比率
403,758,931	0.7	441,089,917	0.8
3,082,462,522	5.5	3,027,452,387	5.6
3,009,181,419	5.4	3,134,055,699	5.8
1,256,464,171	2.3	1,218,740,134	2.3
3,088	0.0	110,354	0.0
0	0.0	0	0.0
1,374,613,759	2.5	1,263,136,826	2.4
182,091,665	0.3	188,320,570	0.4
32,711,782	0.1	24,992,987	0.0
2,129,769	0.0	2,099,267	0.0
2,527,749,126	4.5	2,727,682,365	5.1
360,535,273	0.6	340,603,172	0.6
8,953,830,753	16.0	8,961,325,854	16.7
676,256,859	1.2	729,992,577	1.4
7,013,868,555	12.6	6,513,704,802	12.1
17,924,709	0.0	17,352,368	0.0
1,030,535,604	1.8	883,256,444	1.6
326,233,686	0.6	332,083,020	0.6
6,475,986,385	11.6	5,789,442,290	10.8
8,240,344,806	14.7	8,094,519,979	15.0
569,220,000	1.0	535,260,000	1.0
388,047,306	0.7	238,514,901	0.4
1,936,187,381	3.5	2,499,120,298	4.6
0	0.0	0	0.0
3,233,509,856	5.8	1,552,654,353	2.9
1,000,000	0.0	0	0.0
1,663,900	0.0	1,692,500	0.0
4,781,095,096	8.6	5,301,596,987	9.9
0	0.0	0	0.0
55,877,406,401	100.0	53,818,800,051	100.0
100.0			

第７表－１　　特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	収 28年度 金額	収 28年度 構成比率
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1 事業収入	24,000,000	6.4	0	0.0	0	0.0
	2 繰入金	267,118,000	71.2	267,118,000	64.1	267,118,000	64.1
	3 繰越金	83,789,000	22.4	149,340,811	35.9	149,340,811	35.9
	4 諸収入	10,000	0.0	4,331	0.0	4,331	0.0
	計	374,917,000	100.0	416,463,142	100.0	416,463,142	100.0
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	1 事業収入	20,000,000	15.7	41,381,420	19.2	41,381,420	19.2
	2 繰入金	35,190,000	27.7	35,190,000	16.3	35,190,000	16.3
	3 繰越金	71,969,000	56.6	139,111,102	64.5	139,111,102	64.5
	4 諸収入	10,000	0.0	3,900	0.0	3,900	0.0
	計	127,169,000	100.0	215,686,422	100.0	215,686,422	100.0
下水道事業会計	1 分担金及び負担金	27,270,000	0.5	32,303,223	0.6	29,232,250	0.5
	2 使用料及び手数料	1,317,800,000	24.2	1,379,734,494	24.2	1,155,778,698	21.1
	3 国庫支出金	273,271,000	5.0	273,265,700	4.8	273,265,700	5.0
	4 県支出金	1,600,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 繰入金	2,248,365,000	41.2	2,248,365,000	39.4	2,248,365,000	41.0
	6 繰越金	874,879,000	16.0	1,080,003,515	18.9	1,080,003,515	19.7
	7 諸収入	1,340,000	0.0	3,183,087	0.0	2,331,995	0.1
	8 市債	716,300,000	13.1	689,300,000	12.1	689,300,000	12.6
	計	5,460,825,000	100.0	5,706,155,019	100.0	5,478,277,158	100.0

（単位：円、％）

入済額							不納欠損額	収入未済額
27年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合			
金額	構成比率		28年度	27年度	28年度	27年度		
12,003,000	3.3	0.0	0.0	43.1	―	100.0	0	0
247,882,000	67.9	107.8	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
105,082,368	28.8	142.1	178.2	262.7	100.0	100.0	0	0
3,900	0.0	111.1	43.3	39.0	100.0	100.0	0	0
364,971,268	100.0	114.1	111.1	115.6	100.0	100.0	0	0
28,460,000	17.9	145.4	206.9	81.1	100.0	100.0	0	0
99,919,000	62.7	35.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
31,005,851	19.4	448.7	193.3	338.6	100.0	100.0	0	0
9,650	0.0	40.4	39.0	96.5	100.0	100.0	0	0
159,394,501	100.0	135.3	169.6	110.6	100.0	100.0	0	0
29,536,443	0.5	99.0	107.2	109.5	90.5	92.7	465,016	2,605,957
1,339,458,736	20.9	86.3	87.7	107.3	83.8	98.7	1,558,601	222,397,195
549,540,300	8.6	49.7	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
4,728,240	0.1	0.0	0.0	26.7	―	100.0	0	0
2,783,429,000	43.5	80.8	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
1,196,531,017	18.7	90.3	123.4	173.7	100.0	100.0	0	0
529,832	0.0	440.1	174.0	716.0	73.3	100.0	0	851,092
491,500,000	7.7	140.2	96.2	56.0	100.0	100.0	0	0
6,395,253,568	100.0	85.7	100.3	103.3	96.0	99.7	2,023,617	225,854,244

第７表－２　　特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	収 28年度 金額	収 28年度 構成比率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,965,000,000	21.4	3,548,924,932	24.2	2,963,815,245	21.1
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	2,231,033,000	16.1	2,071,818,391	14.1	2,071,818,391	14.7
	4 療養給付費等交付金	400,001,000	2.9	247,049,602	1.7	247,049,602	1.8
	5 前期高齢者交付金	3,000,000,000	21.7	3,193,991,204	21.8	3,193,991,204	22.7
	6 県支出金	578,764,000	4.2	584,774,765	4.0	584,774,765	4.2
	7 共同事業交付金	2,828,530,000	20.5	2,621,142,844	17.9	2,621,142,844	18.6
	8 財産収入	633,000	0.0	631,913	0.0	631,913	0.0
	9 繰入金	1,072,575,000	7.8	935,696,096	6.4	935,696,096	6.6
	10 繰越金	730,324,000	5.3	1,355,505,646	9.2	1,355,505,646	9.6
	11 諸収入	11,603,000	0.1	100,321,337	0.7	99,600,220	0.7
	計	13,818,465,000	100.0	14,659,856,730	100.0	14,074,025,926	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者医療保険料	1,441,826,000	89.0	1,379,670,850	88.8	1,376,908,650	88.8
	2 繰入金	171,749,000	10.6	169,161,000	10.9	169,161,000	10.9
	3 繰越金	3,745,000	0.2	3,744,376	0.2	3,744,376	0.2
	4 諸収入	2,300,000	0.2	1,023,400	0.1	1,023,400	0.1
	計	1,619,620,000	100.0	1,553,599,626	100.0	1,550,837,426	100.0
介護保険会計	1 保険料	1,864,516,000	24.4	1,912,468,262	25.6	1,884,805,071	25.3
	2 国庫支出金	1,352,836,000	17.7	1,362,121,391	18.2	1,362,121,391	18.3
	3 支払基金交付金	1,950,064,000	25.6	1,805,329,000	24.1	1,805,329,000	24.2
	4 県支出金	1,035,445,000	13.6	968,116,712	12.9	968,116,712	13.0
	5 財産収入	268,000	0.0	276,508	0.0	276,508	0.0
	6 繰入金	1,131,983,000	14.8	1,131,983,000	15.1	1,131,983,000	15.2
	7 繰越金	288,175,000	3.8	288,174,899	3.9	288,174,899	3.9
	8 諸収入	5,663,000	0.1	14,113,402	0.2	12,273,384	0.1
	計	7,628,950,000	100.0	7,482,583,174	100.0	7,453,079,965	100.0
合計		29,029,946,000	－	30,034,344,113	－	29,188,370,039	－

（単位：円、％）

入		済			額		不納欠損額	収入未済額
27 年 度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合			
金額	構成比率		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度		
3,061,366,098	21.4	96.8	100.0	101.5	83.5	80.0	54,849,126	530,260,561
0	0.0	－	0.0	0.0	－	－	0	0
2,106,706,285	14.7	98.3	92.9	95.0	100.0	100.0	0	0
476,820,890	3.3	51.8	61.8	70.1	100.0	100.0	0	0
2,942,692,266	20.6	108.5	106.5	98.1	100.0	100.0	0	0
666,916,347	4.7	87.7	101.0	117.7	100.0	100.0	0	0
2,600,037,453	18.2	100.8	92.7	93.9	100.0	100.0	0	0
981,561	0.0	64.4	99.8	99.9	100.0	100.0	0	0
939,340,987	6.6	99.6	87.2	95.3	100.0	100.0	0	0
1,402,042,435	9.8	96.7	185.6	317.0	100.0	100.0	0	0
92,754,729	0.7	107.4	858.4	799.4	99.3	99.4	0	721,117
14,289,659,051	100.0	98.5	101.8	104.4	96.0	94.9	54,849,126	530,981,678
1,265,878,650	88.7	108.8	95.5	95.3	99.8	99.9	16,000	2,746,200
157,734,000	11.1	107.2	98.5	98.2	100.0	100.0	0	0
1,666,324	0.1	224.7	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
1,160,100	0.1	88.2	44.5	43.0	100.0	100.0	0	0
1,426,439,074	100.0	108.7	95.8	95.5	99.8	99.9	16,000	2,746,200
1,828,067,901	25.8	103.1	101.1	103.5	98.6	98.6	5,553,318	22,109,873
1,272,508,265	17.9	107.0	100.7	98.7	100.0	100.0	0	0
1,761,979,214	24.9	102.5	92.6	95.4	100.0	100.0	0	0
959,493,317	13.5	100.9	93.5	98.2	100.0	100.0	0	0
0	0.0	皆増	103.2	0.0	100.0	－	0	0
1,073,292,000	15.1	105.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
188,210,463	2.7	153.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
8,912,372	0.1	137.7	216.7	190.8	87.0	64.1	0	1,840,018
7,092,463,532	100.0	105.1	97.7	99.2	99.6	99.6	5,553,318	23,949,891
29,728,180,994	－	98.2	100.5	102.6	97.2	97.3	62,442,061	783,532,013

第８表－１　　特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出 28年度 金額	支出 28年度 構成比率	支出 27年 金額
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1 刈谷小垣江駅東部土地区画整理費	374,917,000	100.0	288,630,244	100.0	215,630,457
	計	374,917,000	100.0	288,630,244	100.0	215,630,457
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	1 刈谷野田北部土地区画整理費	127,169,000	100.0	29,043,550	100.0	20,283,399
	計	127,169,000	100.0	29,043,550	100.0	20,283,399
下水道事業会計	1 下水道事業費	3,637,959,000	66.6	2,674,864,989	59.6	3,501,962,886
	2 公債費	1,822,866,000	33.4	1,810,122,862	40.4	1,813,287,167
	計	5,460,825,000	100.0	4,484,987,851	100.0	5,315,250,053

（単位：円、％）

済額				翌年度繰越額			不用額		
度	対前年度比	予算現額に対する割合		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
構成比率		28年度	27年度						
100.0	133.9	77.0	68.3	0	－	0.0	86,286,756	100.0	23.0
100.0	133.9	77.0	68.3	0	－	0.0	86,286,756	100.0	23.0
100.0	143.2	22.8	14.1	0	－	0.0	98,125,450	100.0	77.2
100.0	143.2	22.8	14.1	0	－	0.0	98,125,450	100.0	77.2
65.9	76.4	73.5	80.1	0	－	0.0	963,094,011	98.7	26.5
34.1	99.8	99.3	99.7	0	－	0.0	12,743,138	1.3	0.7
100.0	84.4	82.1	85.8	0	－	0.0	975,837,149	100.0	17.9

第８表－２　　特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出 28年度 金額	支出 28年度 構成比率	支出 27年 金額
国民健康保険会計	1 総務費	145,042,000	1.1	131,383,656	1.0	147,517,372
	2 保険給付費	8,164,946,000	59.1	7,532,842,950	59.4	7,644,716,883
	3 後期高齢者支援金等	1,700,500,000	12.3	1,554,784,364	12.3	1,609,997,161
	4 前期高齢者納付金等	5,500,000	0.0	1,134,854	0.0	1,108,152
	5 老人保健拠出金	5,500,000	0.0	42,290	0.0	53,824
	6 介護納付金	730,000,000	5.3	551,367,111	4.3	601,244,072
	7 共同事業拠出金	2,839,061,000	20.5	2,711,085,902	21.4	2,723,421,696
	8 保健事業費	161,775,000	1.2	143,376,055	1.1	143,546,278
	9 基金積立金	632,000	0.0	631,913	0.0	981,561
	10 諸支出金	64,509,000	0.5	60,603,099	0.5	61,566,406
	11 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	13,818,465,000	100.0	12,687,252,194	100.0	12,934,153,405
後期高齢者医療会計	1 総務費	4,841,000	0.3	4,833,960	0.3	3,981,275
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,612,093,000	99.5	1,539,066,911	99.6	1,417,272,549
	3 諸支出金	2,686,000	0.2	1,470,526	0.1	1,440,874
	計	1,619,620,000	100.0	1,545,371,397	100.0	1,422,694,698
介護保険会計	1 総務費	215,532,000	2.8	205,886,413	2.9	200,357,369
	2 保険給付費	6,919,600,000	90.7	6,383,563,859	90.3	6,219,382,579
	3 地域支援事業費	201,726,000	2.7	184,709,171	2.6	183,866,131
	4 基金積立金	145,508,000	1.9	145,507,065	2.1	94,849,233
	5 諸支出金	146,584,000	1.9	145,649,717	2.1	105,833,321
	計	7,628,950,000	100.0	7,065,316,225	100.0	6,804,288,633
合計		29,029,946,000	－	26,100,601,461	－	26,712,300,645

（単位：円、％）

済額				翌年度繰越額			不用額		
度	対前年度比	予算現額に対する割合		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
構成比率		28年度	27年度						
1.1	89.1	90.6	91.5	0	－	0.0	13,658,344	1.2	9.4
59.1	98.5	92.3	94.6	0	－	0.0	632,103,050	55.9	7.7
12.4	96.6	91.4	94.7	0	－	0.0	145,715,636	12.9	8.6
0.0	102.4	20.6	20.1	0	－	0.0	4,365,146	0.4	79.4
0.0	78.6	0.8	1.0	0	－	0.0	5,457,710	0.5	99.2
4.7	91.7	75.5	82.4	0	－	0.0	178,632,889	15.8	24.5
21.1	99.5	95.5	98.3	0	－	0.0	127,975,098	11.3	4.5
1.1	99.9	88.6	85.9	0	－	0.0	18,398,945	1.6	11.4
0.0	64.4	100.0	100.0	0	－	0.0	87	0.0	0.0
0.5	98.4	93.9	90.5	0	－	0.0	3,905,901	0.3	6.1
0.0	－	0.0	0.0	0	－	0.0	1,000,000	0.1	100.0
100.0	98.1	91.8	94.5	0	－	0.0	1,131,212,806	100.0	8.2
0.3	121.4	99.9	89.1	0	－	0.0	7,040	0.0	0.1
99.6	108.6	95.5	95.4	0	－	0.0	73,026,089	98.4	4.5
0.1	102.1	54.7	47.8	0	－	0.0	1,215,474	1.6	45.3
100.0	108.6	95.4	95.3	0	－	0.0	74,248,603	100.0	4.6
2.9	102.8	95.5	91.8	0	－	0.0	9,645,587	1.7	4.5
91.4	102.6	92.3	95.2	0	－	0.0	536,036,141	95.1	7.7
2.7	100.5	91.6	93.2	0	－	0.0	17,016,829	3.0	8.4
1.4	153.4	100.0	100.0	0	－	0.0	935	0.0	0.0
1.6	137.6	99.4	100.0	0	－	0.0	934,283	0.2	0.6
100.0	103.8	92.6	95.2	0	－	0.0	563,633,775	100.0	7.4
－	97.7	89.9	92.2	0	－	0.0	2,929,344,539	－	10.1

第９表　　特別会計歳出節別決算額集計表

節別＼会計別	刈谷駅東部土地区画整理事業会計	小垣江駅東部土地区画整理事業会計	刈谷野田北部土地区画整理事業会計	下水道事業会計	国民健康保険会計
1 報酬	345,600		185,600	0	166,400
2 給料	6,993,900		9,090,900	82,063,112	34,020,022
3 職員手当等	6,089,205		7,157,587	73,500,288	27,598,392
4 共済費	2,416,228		3,137,832	30,346,182	12,125,455
5 災害補償費	0		0	0	0
6 恩給及び退職年金	0		0	0	0
7 賃金	0		0	7,823,517	6,891,727
8 報償費	0		0	4,228,504	100,440
9 旅費	53,960		24,160	401,630	97,410
10 交際費	0		0	0	0
11 需用費	291,452		8,476	14,631,527	5,644,621
12 役務費	1,840,699		66,620	4,823,565	34,934,047
13 委託料	48,221,784		7,501,680	256,257,050	154,843,791
14 使用料及び賃借料	13,110		0	1,572,416	11,863,385
15 工事請負費	89,816,040		583,200	1,318,720,080	0
16 原材料費	0		455,025	1,127,520	0
17 公有財産購入費	0		0	0	0
18 備品購入費	0		0	183,600	0
19 負担金、補助及び交付金	79,920		55,320	732,635,966	12,337,731,492
20 扶助費	0		0	0	0
21 貸付金	0		0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	39,235,506		777,150	62,348,838	0
23 償還金、利子及び割引料	93,232,840		0	1,811,713,756	60,603,099
24 投資及び出資金	0		0	0	0
25 積立金	0		0	0	631,913
26 寄附金	0		0	0	0
27 公課費	0		0	82,610,300	0
28 繰出金	0		0	0	0
29 予備費	0		0	0	0
計	288,630,244		29,043,550	4,484,987,851	12,687,252,194
構成比率	1.1		0.1	17.2	48.6

（単位：円、%）

後期高齢者医療会計	介護保険会計	計	構成比率	平成27年度 計	平成27年度 構成比率
0	12,920,000	13,617,600	0.0	13,514,400	0.0
0	35,082,300	167,250,234	0.6	180,642,379	0.7
0	31,015,911	145,361,383	0.6	152,796,350	0.6
0	12,554,776	60,580,473	0.2	62,647,429	0.2
0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0.0	0	0.0
0	30,737,957	45,453,201	0.2	41,094,638	0.2
0	2,898,110	7,227,054	0.0	6,284,632	0.0
0	329,670	906,830	0.0	1,115,260	0.0
0	0	0	0.0	0	0.0
1,298,014	3,846,243	25,720,333	0.1	23,111,284	0.1
3,535,946	39,147,798	84,348,675	0.3	90,581,047	0.3
0	199,785,731	666,610,036	2.6	756,302,623	2.8
0	4,444,638	17,893,549	0.1	17,603,955	0.1
0	0	1,409,119,320	5.4	1,888,886,440	7.1
0	0	1,582,545	0.0	1,821,613	0.0
0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	183,600	0.0	4,797,564	0.0
1,539,066,911	6,401,283,109	21,010,852,718	80.5	21,060,955,695	78.8
0	100,000	100,000	0.0	0	0.0
0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	102,361,494	0.4	81,431,615	0.3
984,700	88,893,651	2,055,428,046	7.9	2,063,743,440	7.7
0	0	0	0.0	0	0.0
0	145,507,065	146,138,978	0.6	95,830,794	0.4
0	0	0	0.0	0	0.0
0	13,200	82,623,500	0.3	121,658,700	0.5
485,826	56,756,066	57,241,892	0.2	47,480,787	0.2
0	0	0	0.0	0	0.0
1,545,371,397	7,065,316,225	26,100,601,461	100.0	26,712,300,645	100.0
5.9	27.1	100.0			